

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第32期) 至 平成19年3月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

(401432)

目 次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) ライツプランの内容	31
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(5) 所有者別状況	32
(6) 大株主の状況	32
(7) 議決権の状況	34
(8) ストックオプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況	41
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第32期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 和田 康孝
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼首席執行役員管理本部長 畑 英爾
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼首席執行役員管理本部長 畑 英爾
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（百万円）	117,057	119,335	122,085	129,341	124,654
経常利益（百万円）	10,831	12,331	9,932	11,618	12,937
当期純利益（百万円）	6,938	4,898	5,118	4,009	4,801
純資産額（百万円）	55,555	60,856	62,194	66,440	68,788
総資産額（百万円）	131,938	138,453	131,996	133,524	130,931
1株当たり純資産額 （円）	3,081.34	3,378.93	1,783.56	1,906.58	975.44
1株当たり当期純利益 金額（円）	375.89	265.08	139.83	112.60	68.99
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 （円）	354.25	252.21	—	—	—
自己資本比率（％）	42.1	44.0	47.1	49.8	51.9
自己資本利益率（％）	13.2	8.4	8.3	6.2	7.1
株価収益率（倍）	9.3	12.7	19.7	28.8	19.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	19,876	27,200	24,221	24,081	32,509
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△14,286	△26,056	△10,999	△21,808	△18,059
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△3,076	△3,606	△11,106	△2,018	△6,792
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	22,831	20,300	22,428	24,222	31,918
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数） （人）	2,813 (2,277)	2,781 (2,392)	2,900 (2,738)	3,125 (2,599)	3,364 (2,440)

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 当社は平成16年5月20日付け（1：2）及び平成18年7月1日付け（1：2）で株式分割を実施しております。
3. 平成17年3月期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成18年3月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、平成18年3月期2,493百万円、平成19年3月期2,850百万円の減損損失を計上しております。
5. 平成19年3月期において、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	74,974	80,711	82,862	87,537	83,382
経常利益(百万円)	7,510	7,531	6,490	6,735	8,317
当期純利益(百万円)	4,350	4,679	3,939	2,333	2,310
資本金(百万円)	12,348	12,349	12,350	12,350	12,350
発行済株式総数(株)	18,310,370	18,310,463	36,621,298	36,621,298	73,242,596
純資産額(百万円)	45,543	50,815	51,021	53,169	52,189
総資産額(百万円)	82,546	88,578	80,112	82,630	80,200
1株当たり純資産額(円)	2,530.19	2,826.29	1,465.47	1,527.27	749.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	38.00 (-)	38.00 (-)	40.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	238.37	258.95	109.74	66.48	33.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	225.64	246.44	-	-	-
自己資本比率(%)	55.2	57.4	63.7	64.3	65.1
自己資本利益率(%)	9.9	9.7	7.7	4.5	4.4
株価収益率(倍)	14.7	13.0	25.2	48.7	40.2
配当性向(%)	15.9	14.7	36.5	45.1	60.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,186 (1,179)	1,182 (1,309)	1,205 (1,529)	1,308 (1,357)	1,374 (1,380)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成16年5月20日付け(1:2)及び平成18年7月1日付け(1:2)で株式分割を実施しております。

3. 平成17年3月期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年3月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、平成18年3月期1,402百万円、平成19年3月期2,461百万円の減損損失を計上しております。

5. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

当社の前身は、個人経営の「保志商店」であり、昭和46年3月に東京都調布市において創業し、音響機器の販売を行ってまいりましたが、事業の拡大に伴い、昭和51年2月に休眠会社となっていた「株式会社ニッター」（昭和48年4月設立）の事業目的を変更するとともに商号を「株式会社第一興商」に変更し、法人として事業を開始いたしました。

年月	事項
昭和51年2月	東京都中野区東中野において株式会社第一興商として業務用カラオケ事業を開始。
昭和51年5月	8トラックカラオケシステム「プレイサウンドTD-201」及びカラオケテープ「Aシリーズ」の販売開始。
昭和53年10月	(株)コスモ（現 (株)静岡第一興商、連結子会社）を設立。 （平成19年3月末現在26販売子会社）
昭和54年4月	カラオケ機器の小売・賃貸事業の拠点として東京都中野区東中野に東京支店を開設。 （平成19年3月末現在小売事業所9支店、19営業所、8出張所）
昭和56年6月	8トラックカラオケシステム「スタジオマスターGP-K600」の販売開始。
昭和57年4月	カラオケ機器の卸売事業の拠点として愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。 （平成19年3月末現在6卸売営業所、2出張所）
昭和57年6月	本社・本社社屋を東京都中野区新井に移転。
昭和58年5月	レーザーディスク（LD）カラオケシステム「LD-V10」の販売開始。
昭和58年10月	コンパクトディスク（CD）カラオケシステム「CDK-4000」の販売開始。
昭和59年9月	金融関連子会社として株式会社ディーケーファイナンス（現 連結子会社）を設立。
昭和59年12月	自社ブランドCDカラオケソフト「DKシリーズ」の販売開始。
昭和60年5月	自社ブランドLDカラオケソフト「LPCシリーズ」の販売開始。
昭和61年4月	自社ブランドCDカラオケソフト「ARTシリーズ」の販売開始。
昭和61年10月	オートチェンジャー機能を有するLDカラオケシステム「LC-V30」の販売開始。
昭和63年7月	米国ニューヨーク市に海外子会社Daiichi Kosho U.S.A. Inc. を設立。 （平成19年3月末現在12海外子会社）
昭和63年9月	福岡県福岡市博多区にカラオケルーム店舗「ビッグエコー二又瀬店」を開設。 （平成19年3月末現在 206店舗）
平成元年1月	本社・本社社屋を現在地（東京都品川区）に移転。
平成3年4月	集中管理方式によるLDカラオケシステム「システムC」の販売開始。
平成3年6月	香港においてカラオケルーム運営事業を開始。（平成19年3月末現在5海外店舗）
平成3年11月	本社内にカラオケソフト制作スタジオ「DK. A&V」を開設。
平成4年5月	静岡県富士宮市に「DKスカイジム朝霧」を開設し、スカイスポーツ事業を開始。
平成4年9月	圧縮動画（DV-I）方式によるCDカラオケシステム「DVK-2000」の販売開始。
平成5年10月	圧縮動画（VCD）方式によるVCDカラオケシステム「CDK-7F」の販売開始。
平成6年7月	通信型カラオケシステム「DAM-6400」の販売開始。
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」に参画し、委託放送事業を開始。
平成12年3月	(株)エス・ティ・ティ・ドコモが提供する通信サービス「iモード」上にて携帯電話着信メロディー配信サービスを開始。
平成13年7月	株式の追加取得により持株比率が増加したため日本クラウン(株)を子会社化。
平成13年10月	会社買収により発行済株式総数の100%を取得したため(株)徳間ジャパンコミュニケーションズを子会社化。
平成15年10月	ブロードバンド環境を本格的に活用した通信型カラオケシステム「ブロードバンドサイバーDAM (DAM-G100)」の販売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	「ブロードバンドサイバーDAM」と連動し、コンテンツの双方向サービスを提供する情報端末「DAMステーションII」の販売開始。
平成18年8月	日本テレコム(株)（現 ソフトバンクテレコム(株)）と合弁により(株)JDクリエイトを設立。

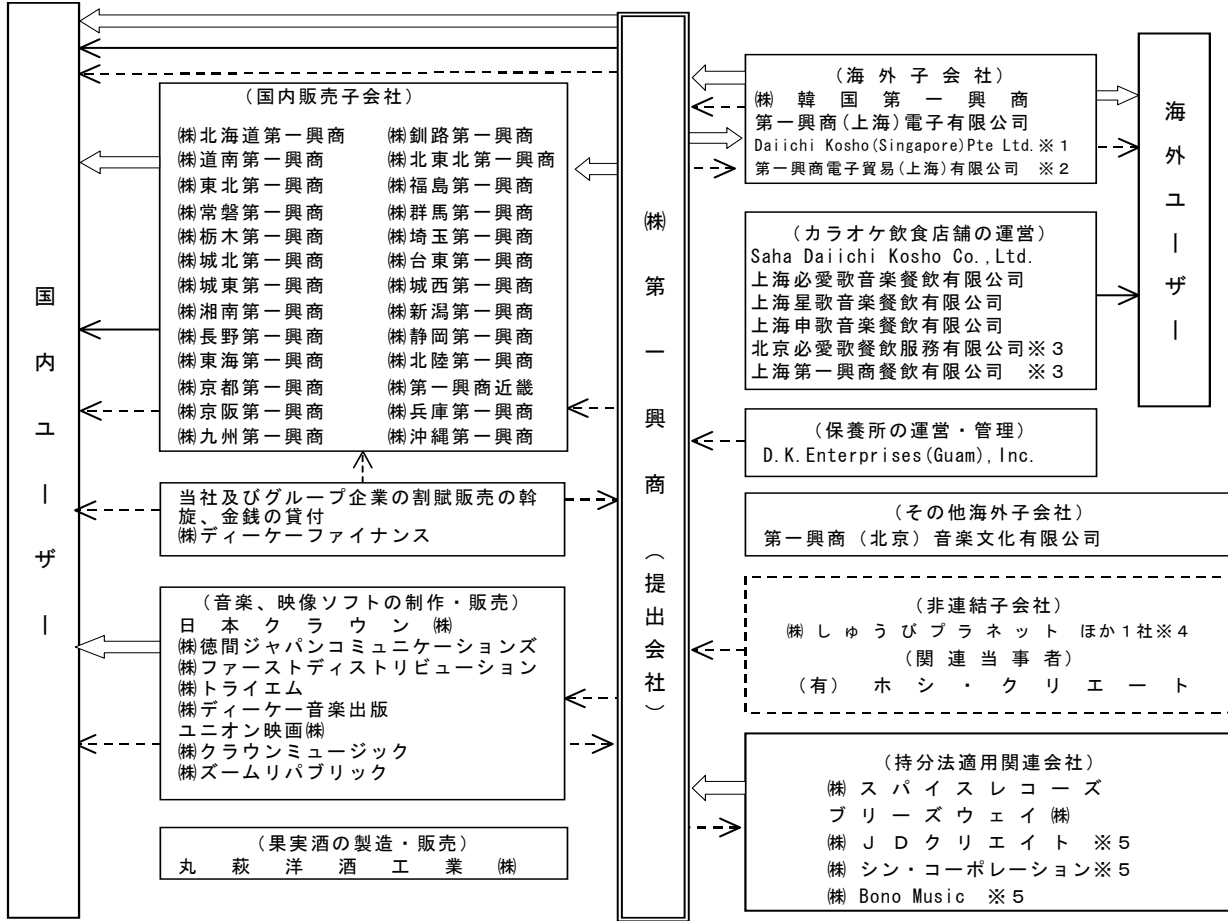
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社50社、関連会社5社及び関連当事者1社により構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業、ゲートウェイ事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

当社グループにおける主な事業内容及び当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当社グループにおける主な事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区分とは同一であります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸	当社 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿 (株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか19社	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか2社
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営		Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 ほか4社
ゲートウェイ事業	専用情報端末（DAMステーション）及び携帯電話によるコンテンツサービスの提供		
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション ユニオン映画(株) ほか4社	
その他の事業	衛星放送事業、不動産賃貸事業ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株)	D. K. Enterprises (Guam), Inc. 第一興商（北京）音楽文化有限公司

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※1は休眠会社であります。
 2. ※2 第一興商電子貿易(上海)有限公司は平成19年1月に新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。
 3. ※3 北京必愛歌餐飲服務有限公司及び上海第一興商餐飲有限公司は、平成19年3月にそれぞれ解散しております。
 4. ※4 従来、非連結子会社でありました、(株)しゅうびブラネットは平成18年6月に、(株)アスプロデュースは平成18年9月にそれぞれ清算終了しております。
 5. ※5 (株)J D クリエイトは平成18年8月に新たに設立したため、(株)シン・コーポレーションは平成18年10月に、(株)Bono Musicは平成18年7月に株式の取得(第三者割当増資の引受けほか)により、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱北海道第一興商	札幌市東区	70	カラオケ機器の 販売及び賃貸並 びにカラオケル ームの運営	100.0	2	1	—	当社商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
㈱釧路第一興商	北海道釧路市	40	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱道南第一興商	北海道苫小牧市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱北東北第一興商	岩手県盛岡市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱東北第一興商	仙台市青葉区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱福島第一興商	福島県郡山市	40	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱常磐第一興商	茨城県水戸市	90	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱群馬第一興商	群馬県前橋市	70	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱栃木第一興商	栃木県宇都宮市	40	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱埼玉第一興商	さいたま市北区	90	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱城北第一興商	東京都足立区	70	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱台東第一興商	東京都台東区	90	〃	100.0	3	—	—	〃	—
㈱城東第一興商	東京都墨田区	70	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱城西第一興商	東京都豊島区	70	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱湘南第一興商	神奈川県小田原市	90	〃	100.0	2	—	—	〃	店舗用建物 の賃貸
㈱新潟第一興商	新潟県新潟市	40	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱長野第一興商	長野県松本市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱静岡第一興商	静岡県静岡市	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱東海第一興商	名古屋市中区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱北陸第一興商	石川県金沢市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱京都第一興商	京都市伏見区	40	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱第一興商近畿	大阪市平野区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	土地の賃貸
㈱京阪第一興商	大阪府守口市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	店舗用建物 の賃貸
㈱兵庫第一興商	神戸市中央区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	土地建物の 賃貸
㈱九州第一興商	福岡市博多区	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱沖縄第一興商	沖縄県那覇市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援 助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
(株)ディーケーファ イナンス	東京都品川区	60	割賦販売斡旋・ 金銭貸付・損害 保険代理業務	80.8	—	2	—	グループ企 業のクレジ ット取扱い 及び金銭の 貸付	建物の賃貸
(株)ディーケー音楽 出版	東京都渋谷区	10	国内外の著作権 の取得及び譲 渡、録音物、録 画物の企画・制 作	100.0	2	3	—	事務代行業 務	—
日本クラウン(株)	〃	250	音楽、映像ソフ トの制作及び販 売	77.8	2	2	—	音源・映 像・管理楽 曲使用許諾 料の支払	建物の賃貸
(株)徳間ジャパンコ ミュニケーションズ	〃	270	〃	100.0	2	2	資金の 貸付	〃	〃
(株)ファーストディ ストリビューショ ン	〃	100	音楽、映像ソフ トの販売	100.0	1	2	—	商品の仕 入、業務受 託	〃
(株)トライエム	〃	50	著作権の取得及 び管理	100.0	1	2	資金の 貸付	音源使用許 諾料の支払	—
ユニオン映画(株)	東京都中央区	195	テレビ番組の制 作及び再放送権 販売等	76.4	2	2	—	—	—
(株)クラウンミュー ジック	東京都渋谷区	10	著作権の取得及 び管理	100.0 ※1 (100.0)	1	2	—	—	建物の賃貸
(株)ズームリパブリ ック	〃	230	〃	100.0 ※2 (100.0)	1	2	—	—	—
丸萩洋酒工業(株)	山梨県甲州市	10	果実酒の製造及 び販売	100.0	—	4	資金の 貸付	—	—
(株)韓国第一興商	韓国ソウル	百万W 450	カラオケ機器、 ソフトの輸出入 及び販売	100.0	1	3	—	商品の仕入	—
D. K. Enterprises (Guam), Inc.	米国グアム	千US\$ 1,000	グアム保養所管 理・運営	100.0	—	4	—	グアム保養 所運営管理 の委託	—
Daiichi Kosho (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	千S\$ 435.3	カラオケ機器、 ソフトの販売	100.0	—	1	—	—	—
Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.	タイ バンコク	千BAHT 50,000	カラオケルー ム・飲食店舗の 運営	※3 49.0	2	4	—	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
第一興商（上海） 電子有限公司	中国上海	100	カラオケ機器の開発 及び販売	100.0	1	2	-	商品・音源 の仕入	-
上海必愛歌音楽 餐飲有限公司	〃	千US\$ 600	カラオケルーム・ 飲食店舗の運営	100.0 ※4 (75.0)	1	1	-	-	-
上海星歌音楽 餐飲有限公司	〃	千US\$ 420	〃	100.0 ※5 (74.8)	1	1	-	-	-
上海申歌音楽 餐飲有限公司	〃	千US\$ 420	〃	100.0 ※6 (74.8)	1	1	-	-	-
上海第一興商 餐飲有限公司	〃	千RMB 500	〃	100.0 ※7 (100.0)	-	1	-	-	-
第一興商（北京） 音楽文化有限公司	中国北京	20	カラオケルーム・ 飲食店舗の管理指 導業務	100.0	-	2	-	-	-
北京必愛歌 餐飲服務有限公司	〃	430	カラオケルーム・ 飲食店舗の運営	100.0 ※8 (2.4)	-	2	-	-	-
第一興商電子貿易 （上海）有限公司	中国上海	80	カラオケ機器等 の商品の輸出入及 び販売	100.0 ※9 (12.5)	1	2	-	商品の仕入	-
（持分法適用関連 会社） ㈱スパイスレコーズ	東京都目黒区	400	音楽、映像ソフト の制作及び販売	25.0	-	1	-	業務受託	-
ブリーズウェイ㈱	東京都千代田区	135	IP音声通信による コンテンツ配信	38.5	-	2	-	-	-
㈱JDクリエイト	東京都港区	150	オーダーエント リーシステムの販 売及び賃貸	49.0	2	2	-	商品の仕入	-
㈱シン・コーポレ ーション	東京都練馬区	82.2	カラオケ等の娯 楽施設の運営	33.8	-	1	-	-	-
㈱Bono Music	韓国ソウル	百万W 375	音楽に関する出 版業	20.0 ※10 (20.0)	-	1	-	-	-

（注）1. 上記会社はいずれも特定子会社に該当していません。

2. 上記会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記記載のすべての子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であります。

4. 「議決権の所有割合」の（ ）は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。

※1 日本クラウン㈱

※2 ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ

※4、5、6、9 第一興商（上海）電子有限公司

※7 第一興商（上海）電子有限公司 90.0% 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 10.0%

※8 第一興商（北京）音楽文化有限公司

※10 ㈱韓国第一興商

5. ※3は持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配をしているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
業務用カラオケ事業	1,889	(105)
カラオケ・飲食店舗事業	978	(2,293)
ゲートウェイ事業	41	(4)
音楽ソフト事業	291	(1)
その他の事業	61	(34)
全社(共通)	104	(3)
合計	3,364	(2,440)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,374 (1,380)	36.7	7.9	6,380,581

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が伸び悩む一方、企業業績の好調を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善などから、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、個人消費の回復が遅れていることからスナック・クラブなどのナイト市場では未だ厳しい環境が続いているものの、カラオケボックスなどのデイ市場においては店舗運営の効率化を図るほか、集客の回復に向けた活発な事業展開も見受けられました。

この様ななか、当社グループはビジネス領域の拡大に向け、業務用ネットワークのブロードバンド化に注力するとともに、カラオケルームと飲食店の複合店舗展開を進め集客の回復に努めるなど、各事業へ積極的に取り組み、業容の拡大と収益の増大を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高はカラオケ・飲食店舗事業が増収となったものの、業務用カラオケ事業や音楽ソフト事業の減収により124,654百万円（前年同期比3.6%減）となりました。一方、利益面におきましては、カラオケ・飲食店舗事業の大幅な増益やゲートウェイ事業の利益改善から営業利益は13,189百万円（同16.9%増）、経常利益は12,937百万円（同11.4%増）と過去最高となり、特別損失において減損損失の計上はあったものの、当期純利益は4,801百万円（同19.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、当社の通信カラオケ稼働台数シェアは50%を超えておりますが、そのブロードバンド化を進めるため、対応機種である「ブロードバンドサイバーDAM」シリーズを中心に販売及び賃貸に注力してまいりました。また、情報端末「DAMステーション」によるコンテンツサービスが「ブロードバンドサイバーDAM」シリーズの差別化に寄与するなど、機種の入替は順調に進行いたしました。

この様ななか、情報提供料収入につきましては、カラオケコンテンツの情報提供料単価が上昇したことなどにより着実に増加いたしました。しかしながら、商品売上高につきましては卸売価格の改定と新商品の発売を見越した買い控えにより減少し、また機器賃貸収入も賃貸単価の低下から僅かに減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比7.2%減少となり、営業利益は前年同期比9.6%減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	69,672	64,685	△4,987	△7.2%
営業利益	11,250	10,174	△1,076	△9.6%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
DAM出荷台数	千台	37	29	△8	△21.6%
機器賃貸契約件数・期末	千件	55	55	0	0.0%
DAM稼働台数・期末	千台	209	209	0	0.0%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(68)	(79)	(11)	16.2%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」において不採算店17店舗を閉店し収益改善を図るほか、好立地で13店舗を開店するなど積極的なスクラップアンドビルドを実施いたしました。また、飲食店舗におきましては4店舗を閉店するほか、14店舗を新規出店し業容の拡大に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度末現在でビッグエコーが211店舗（国内206・海外5）、飲食店は14ブランドの58店舗（国内58）が稼働しております。このうち、ビッグエコーに飲食店舗を併設する複合店舗は19店舗に拡大しており、その相乗効果による稼働率の改善と収益の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は飲食店舗数が大幅に増加したことから、前年同期比7.1%増加となり、また店舗の複合化による収益の改善や、固定費をはじめとするコスト削減効果が確実に現れたことから、営業利益は前年同期比59.2%増と大幅な増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	33,307	35,681	2,373	7.1%
営業利益	3,206	5,105	1,898	59.2%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
ビッグエコー店舗数・期末	店	210	206	△4	△1.9%
(うち複合店舗数)	店	(10)	(19)	(9)	90.0%
〃 ルーム数	ルーム	6,277	6,146	△131	△2.1%
飲食店舗数・期末	店	47	58	11	23.4%
〃 座席数	席	5,460	6,702	1,242	22.7%

(注) 上記数値には海外店舗を含んでおりません。

(ゲートウェイ事業)

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツ配信サービスと情報端末「DAMステーション」によるブロードバンドコンテンツサービスを行ってまいりました。

携帯電話向けサービスにおきましては、主力サービスである「着信メロディー」の加入者数が減少いたしました。一方、「DAMステーション」のコンテンツサービスは、カラオケの新しい遊び方として定着し、また「ブロードバンドサイバーDAM」シリーズの差別化に大きく寄与いたしました。さらに、その認知度も向上したことから、端末の利用会員数とコンテンツの利用回数はともに増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、携帯電話向けサービス収入が減少したことから前年同期比11.6%減少となったものの、営業費用の大幅な圧縮により営業損失は前年同期に比べ1,023百万円の改善となりました。

なお、当事業につきましては、事業方針の見直しにより減損損失を計上するとともに、新連結会計年度より情報端末「DAMステーション」によるコンテンツサービスを「業務用カラオケ事業」に含め、また携帯電話向けコンテンツサービスを「その他の事業」に含めることといたしました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	4,780	4,227	△553	△11.6%
営業損失	△2,457	△1,434	1,023	—

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
着信メロディー等有料会員数・期末	千人	2,224	1,763	△461	△20.7%
DAMステーション稼働台数・期末	千台	17	18	1	5.9%
club DAM MEMBERSHIP 会員数・期末	千人	1,111	1,620	509	45.8%
有料コンテンツ利用回数	千回	750	1,510	760	101.3%
無料コンテンツ利用回数	千回	12,666	25,071	12,405	97.9%

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、レコード子会社である日本クラウン㈱の「G a c k t」や㈱徳間ジャパンコミュニケーションズの「リュ・シウォン」をはじめとする主力アーティストの商品販売が堅調に推移するほか、音楽配信による着実な収益への貢献もありました。一方、前連結会計年度に発売した映像ソフト「ハウルの動く城」など大型作品の発売が当連結会計年度においてはなかったことから、売上高は大きく減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比16.0%減少となり、営業利益は前年同期比65.7%減少いたしました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	14,261	11,982	△2,278	△16.0%
営業利益	439	150	△288	△65.7%

当期間における主力アーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン㈱	G a c k t 北島 三郎 ナイトメア
㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ	リュ・シウォン 水森かおり THE BLUE HEARTS

(その他の事業)

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとする衛星放送事業と不動産賃貸事業を含むその他の事業を行っております。

衛星放送事業におきましては、業務用サービスの契約件数は横ばいで推移しておりますが、民生用サービスについては「スカイパーフェクTV！」のバックサービスが見直されたことから契約件数は増加し、またコストコントロールの継続により安定した収益を確保しております。また、不動産賃貸事業などその他の事業におきましても堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比10.4%増加となりましたが、新規に開始した事業の営業費用が増加したことから営業利益は前年同期比5.9%減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	7,319	8,077	757	10.4%
営業利益	1,896	1,785	△111	△5.9%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは32,509百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは18,059百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは6,792百万円の支出により、当連結会計年度末は31,918百万円（前連結会計年度末24,222百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が9,343百万円及び減価償却実施額が15,633百万円等により前連結会計年度末に比べ8,428百万円増加し、当連結会計年度末は32,509百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が10,442百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,076百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,749百万円減少し、当連結会計年度末は18,059百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が14,848百万円、長期借入による収入が10,776百万円及び短期借入金の純増減額の支出が1,667百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,774百万円増加し、当連結会計年度末は6,792百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
音楽ソフト事業 (百万円)	3,532	82.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	2,549	102.7
その他の事業 (百万円)	753	105.1
合計 (百万円)	3,303	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	16,424	69.1
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	4,313	108.7
ゲートウェイ事業 (百万円)	251	5.6
音楽ソフト事業 (百万円)	1,353	47.2
その他の事業 (百万円)	726	127.3
合計 (百万円)	23,069	64.7

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	64,685	51.9	92.8
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	35,681	28.6	107.1
ゲートウェイ事業 (百万円)	4,227	3.4	88.4
音楽ソフト事業 (百万円)	11,982	9.6	84.0
その他の事業 (百万円)	8,077	6.5	110.4
合計 (百万円)	124,654	100.0	96.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケ・飲食店舗事業の利益率の向上、③音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の改善、④eビジネス事業の業績規模の拡大、⑤衛星放送事業の業績規模の拡大が挙げられます。

- ① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当連結会計年度末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは過半に達しておりますが、このネットワークを更に拡大させるため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をしてまいります。また、付加価値の高いコンテンツを豊富に取り揃え提供するほか、情報端末「DAMステーション」を通じこれまで以上にカラオケが楽しめるコンテンツサービスを提供していくなど、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。
- ② 当社グループは、当連結会計年度末現在、海外を含め211店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」及び58店舗の飲食店を運営しておりますが、ビッグエコーと飲食店舗の複合型店舗展開のほか新業態開発も本格的に推進し、店舗の付加価値の創造と差別化を図り集客力を向上することにより売上高営業利益率の向上を目指してまいります。
- ③ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、当事業の経営基盤の更なる強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業や店舗運営事業並びにeビジネス事業など各種事業との相乗効果を高めることにより業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。
- ④ 当社が行う携帯電話向けコンテンツ配信サービスにつきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、サービス内容の見直しや追加を順次行い、また情報端末「DAMステーション」によるコンテンツサービスと連携を図り、加入者数の増加と業績規模の拡大を目指してまいります。
- ⑤ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、事業の黒字化が定着したことから、今後は業績規模の拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 各事業セグメントにおける業績変動要因

当社グループの事業は、①「業務用カラオケ事業」、②「カラオケ・飲食店舗事業」、③「音楽ソフト事業」、④「その他の事業」の4事業により構成されておりますが、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

① 業務用カラオケ事業

- a. スナック、クラブ等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が減少し、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。
- b. 新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が変動し、業務用カラオケ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- c. 同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落により、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。

② カラオケ・飲食店舗事業

- a. 出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度により、出店数が増減し、カラオケ・飲食店舗事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が増減する可能性があります。
- c. 店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が減少する可能性があります。

③ 音楽ソフト事業

- a. 市場に支持される音楽CD、DVD等の発売の程度により、販売数量が増減し、音楽ソフト事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 媒体の変化による音楽CD、DVD等の販売量の減少及びインターネット等他の媒体による販売量の増加により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が増減する可能性があります。
- c. 音楽CDの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（再販制度）が認められておりますが、今後独占禁止法の見直しが行われ、再販制度が廃止されると、価格競争が激化し、販売価格の低下により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。
- d. 上記の再販制度によって、小売店は音楽CDの販売価格を自由に設定できないことから、一定の範囲内で音楽CDを返品できる商慣行があり、販売不振のCDについては将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の返品が発生した場合には、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。

④ その他の事業

- a. 放送事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、衛星放送事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- b. 地上波デジタル放送等類似サービスとの競争の激化に伴う契約者数の減少及び視聴料金の下落により、衛星放送事業の売上高が減少する可能性があります。
- c. 通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、携帯電話向けコンテンツ配信サービスの売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- d. その他、新規事業に対する市場の支持の程度により、当該事業の売上高及び事業展開方針が増減する可能性があります。

(2) 法的規制

現時点において、当社グループが直接的規制を受けるような法的規制等はありません。しかしながら将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規制、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理

当社が取り扱う商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があります。さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 企業買収、合併事業及び戦略的提携等

当社グループは、各事業分野において、新サービスの提供及び新商品の開発並びに競争力の強化のため、外部企業の買収や合併及び戦略的提携等を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、サービス、商品及び人事上の統合等において時間と費用がかかるなどの課題を含む場合があります。当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。またこれら施策による事業の成否は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受けます。さらにこれら施策に関連して計画以上の費用が当社グループに発生した場合や、当社グループが施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ㈱をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われない可能性があります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 情報管理

当社は、顧客個人情報をはじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報をはじめとする重要情報の管理には十分に留意しております。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 減損会計

当社グループが所有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動によっては「固定資産の減損に係る会計基準」により損失を計上する可能性があります。

(13) 商標等の貸与

当社は、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとする様々な商標を保有し、ブランド力の向上及び価値の保護に努めております。これら商標を当社以外の者が営業等を目的に使用する場合には、原則として当社の子会社含め「商標使用許諾契約」を締結しその使用を認めております。一方、創業以来の長年に亘る取引関係に基づき当社社名の使用を認めている取引先が1社存在するほか、過去からの取引と一定の契約に基づき「ビッグエコー」の商標使用を認めている取引先が存在いたします。これらの取引先に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) 公正取引委員会による勧告

当社は、当社の子会社である音楽ソフト子会社の保有する管理楽曲の使用許諾に関して、独占禁止法の規定に違反するものとして公正取引委員会より勧告を受けましたが、不応諾の旨を通知し、現在、公正取引委員会において審判手続が行われております。当社といたしましては、当該勧告の判断にいたる事実関係の認識において、当社の主張と公正取引委員会の判断が大きく乖離しているものと判断し、当該勧告は不当なものとして対処しておりますが、現時点においてこの審判の結果及びその影響について予見することはできません。

(15) 訴訟事件等

㈱アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を当社の通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては同社の主張は失当なものとして対処しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

当社は、下記のとおり技術の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ㈱	業務用音源カラオケシステムの製品開発	平成5年1月30日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(2) 仕入の提携

当社は、下記のとおり仕入の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ㈱	商品供給に関する契約	平成5年6月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(3) 衛星放送事業に係る委託契約

当社は、下記のとおり衛星放送事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	デジタル衛星役務利用放送送信業務委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
ジェイサット㈱	衛星役務利用放送専用サービス契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(注) ㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズとジェイサット㈱は、平成19年4月に経営統合し持株会社スカパーJ S A T㈱を設立いたしました。

(4) eビジネス事業に係る委託契約

当社は、下記のとおりeビジネス事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報提供及びiモード情報提供に関する料金収納代行契約	平成12年3月1日より平成12年3月31日まで、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(5) ゲートウェイ事業に係る契約

当社は、下記のとおりゲートウェイ事業に係る契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間
ビットワレット㈱	プリペイド型電子マネーカードの発行業務に関する契約	平成16年3月20日より3年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(6) オーダー事業に係る合弁契約

当社は、下記のとおりオーダー事業に係る合弁契約を締結しております。

契約先	契約内容	出資額	合弁会社名	設立年月
日本テレコム㈱	オーダーエントリーシステムのオーダー機能とコンテンツの企画開発に係る業務提携	日本テレコム㈱ 153百万円 当社 147百万円	㈱J Dクリエイト (資本金 150百万円)	平成18年8月

(注) 日本テレコム㈱は、平成18年10月にソフトバンクテレコム㈱に社名変更しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品企画開発部（当連結会計年度末人員36名）が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載しております財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における当社経営陣の認識に基づいております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。

当社は、特に次の重要な会計方針が、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結財務諸表の作成において使用される見積り及び判断に対して重要な影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客債権（貸付金を含む。）の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループは、市場状況の変化により陳腐化した商品等に対してたな卸資産評価損（営業外費用）を計上しております。将来において市場状況が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

③ 固定資産の減損損失

当社グループは、当社グループが所有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損損失を計上しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積り等が必要となり、今後、固定資産の収益性が見積りより低下した場合には、追加の減損損失が必要となる可能性があります。

④ 投資の減損

当社グループは、投資有価証券や会員権等に対して金融商品に係る会計基準に基づき減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、割引率及び期待運用収益率などの基礎率に見積りの要素が含まれており、これら基礎率の変更により、退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 業績概況

① 概況

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (外部顧客)				
業務用カラオケ事業	69,672	64,685	△4,987	△7.2
カラオケ・飲食店舗事業	33,307	35,681	2,373	7.1
ゲートウェイ事業	4,780	4,227	△553	△11.6
音楽ソフト事業	14,261	11,982	△2,278	△16.0
その他の事業	7,319	8,077	757	10.4
消去又は全社	—	—	—	—
連結合計	129,341	124,654	△4,687	△3.6

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益 (又は営業損失)				
業務用カラオケ事業	11,250	10,174	△1,076	△9.6
カラオケ・飲食店舗事業	3,206	5,105	1,898	59.2
ゲートウェイ事業	△2,457	△1,434	1,023	—
音楽ソフト事業	439	150	△288	△65.7
その他の事業	1,896	1,785	△111	△5.9
消去又は全社	△3,049	△2,591	458	—
連結合計	11,286	13,189	1,903	16.9

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が伸び悩む一方、企業業績の好調を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善などから、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、個人消費の回復が遅れていることからスナック・クラブなどのナイト市場では未だ厳しい環境が続いているものの、カラオケボックスなどのデイ市場においては店舗運営の効率化を図るほか、集客の回復に向けた活発な事業展開も見受けられました。

このような環境のなか、当社グループはビジネス領域の拡大に向け各事業へ積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高はカラオケ・飲食店舗事業が増収となったものの、業務用カラオケ事業や音楽ソフト事業の減収により124,654百万円と前年同期比3.6%の減少となりました。一方、利益面におきましては、カラオケ・飲食店舗事業の大幅な増益やゲートウェイ事業の利益改善から営業利益は前年同期比16.9%増加の13,189百万円、経常利益は前年同期比11.4%増加の12,937百万円と過去最高となり、特別損失において減損損失の計上はあったものの、当期純利益は前年同期比19.7%増加の4,801百万円となりました。

②売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3.6%減少の124,654百万円となりました。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、当社グループの通信カラオケ稼働台数シェアは50%を超えておりますが、そのブロードバンド化を進めるため、対応機種である「ブロードバンドサイバーDAM」シリーズを中心に販売及び賃貸に注力しましたほか、情報端末「DAMステーション」によるコンテンツサービスが「ブロードバンドサイバーDAM」シリーズの差別化に寄与するなど、機種の入替は順調に進行いたしました。この様ななか、情報提供料収入につきましては、カラオケコンテンツの情報提供料単価が上昇したことなどにより着実に増加いたしました。商品売上高につきましては卸売価格の改定と新商品の発売を見越した買い控えにより減少いたしました。この結果、売上高は前年同期比7.2%減少の64,685百万円となりました。

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」において不採算店を閉店し、好立地で新店舗を開店するなど積極的なスクラップアンドビルドを実施いたしました。当社グループが運営する店舗は、当連結会計年度末現在でビッグエコー211店舗(国内206店舗、海外5店舗)、飲食店においては14ブランドの58店舗(国内58店)が稼働しております。このうち、ビッグエコーに飲食店舗を併設する複合店舗は19店舗に拡大しております。この結果、売上高は前年同期比7.1%増加の35,681百万円となりました。

(ゲートウェイ事業)

携帯電話向けコンテンツ配信サービスにおきましては、主力サービスである「着信メロディー」の加入者数が減少いたしました。

一方、情報端末「DAMステーション」によるブロードバンドコンテンツサービスは、カラオケの新しい遊び方として定着し、また「ブロードバンドサイバーDAM」シリーズの差別化に大きく寄与いたしました。この結果、主に携帯電話向けサービス収入が減少したことから、売上高は前年同期比11.6%減少の4,227百万円となりました。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、前連結会計年度に発売した映像ソフト「ハウルの動く城」など大型作品の発売が当連結会計年度においてはなかったことから、売上高は大きく減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期比16.0%減少の11,982百万円となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、衛星放送事業と不動産賃貸事業が主なものでありますが、衛星放送事業におきましては、業務用サービスの契約件数は横ばいで推移しておりますが、民生用サービスについては「スカイパーフェクTV！」のバックサービスが見直されたことから契約件数は増加し、また、不動産賃貸事業におきましても堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期比10.4%増加の8,077百万円となりました。

③売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ、5.3%減少し74,824百万円となりました。売上原価率は61.1%から60.0%へ減少いたしました。これは主に、ゲートウェイ事業における情報端末機器の商品売上原価の減少によるもの、及びカラオケ・飲食店舗事業における固定費をはじめとするコスト削減効果によるものであります。

④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ6.1%減少し36,745百万円となりました。この主な理由は、業務用カラオケ事業における通信カラオケ機器の出荷促進のための販売促進費の減少、及びゲートウェイ事業における販売促進費の減少、並びに音楽ソフト事業における広告宣伝費の減少等によるものであります。

⑤営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ16.9%増加し13,189百万円となりました。

業務用カラオケ事業の営業利益は、通信カラオケ機器の卸売価格の改定や新商品の発売を見越した買い控えにより商品売上が減少したため、また機器賃貸収入も賃貸単価の低下から僅かに減少したため、前連結会計年度の11,250百万円から10,174百万円に減少いたしました。

カラオケ・飲食店舗事業の営業利益は、カラオケルーム「ビッグエコー」に飲食店舗を併設する複合店舗の拡大及び飲食店舗数の増加による売上高の増加、また店舗の複合化による収益の改善や、固定費をはじめとするコスト削減効果により、前連結会計年度の3,206百万円から5,105百万円に大幅に増加いたしました。

ゲートウェイ事業は、携帯電話向けサービス収入が加入者数の減少により減少しましたが、営業費用の大幅な圧縮により営業損失は前連結会計年度の2,457百万円から1,434百万円に減少し改善いたしました。

音楽ソフト事業の営業利益は、大型作品の発売がなかったことから売上が大きく減少となったため、前連結会計年度の439百万円から150百万円に減少いたしました。

その他の事業の営業利益は、衛星放送事業及び不動産賃貸事業等が堅調に推移しましたが、新規に開始した事業の営業費用が増加したため、前連結会計年度の1,896百万円から1,785百万円に減少いたしました。

⑥営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外収益は、前連結会計年度の2,184百万円から1,781百万円に減少いたしました。主な減少理由は、受取配当金が66百万円及び為替差益が236百万円それぞれ減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の1,852百万円から2,033百万円に増加いたしました。主な増加理由は、たな卸資産廃棄損が118百万円増加したことによるものであります。

⑦特別損益（特別利益及び特別損失）

特別利益は、前連結会計年度の599百万円から857百万円に増加いたしました。主な増加理由は、当連結会計年度において賃貸借解約補償金249百万円を計上したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の4,107百万円から4,451百万円に増加いたしました。主な増加理由は、前連結会計年度の関連事業整理損435百万円が減少したものの、減損損失が356百万円及び固定資産処分損が254百万円並びに投資有価証券評価損が172百万円それぞれ増加したことによるものであります。

⑧税金等調整前当期純利益

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の8,110百万円から15.2%増加し9,343百万円となりました。

⑨法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

法人税等は、前連結会計年度の4,104百万円から305百万円増加し4,409百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したためであります。

⑩少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の△3百万円（少数株主損失）から136百万円増加し132百万円となりました。主な増加の理由は日本クラウン(株)の少数株主持分が増加したことによるものであります。

⑪当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の4,009百万円から19.7%増加し、4,801百万円となりました。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の112.60円（株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益金額は56.30円）から68.99円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が9,343百万円及び減価償却実施額が15,633百万円等により前連結会計年度末に比べ8,428百万円増加し、当連結会計年度末は32,509百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が10,442百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,076百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,749百万円減少し、当連結会計年度末は18,059百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が14,848百万円、長期借入による収入が10,776百万円及び短期借入金の純増減額の支出が1,667百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,774百万円増加し、当連結会計年度末は6,792百万円となりました。

② 財務政策（資金需要及び資本の源泉）

当社グループの運転資金は、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、短期借入金もしくは長期借入金で調達を行っております。賞与や納税等の支払いに充てるための資金は、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしておりますが、状況に応じて短期借入金による調達も行っております。設備資金は、業務用カラオケ機器の新規設置やカラオケルーム及び飲食店舗の出店資金が主なものであり、手持資金を保有する場合は手持資金でまかないますが、調達が必要な場合は長期借入金により調達しております。

今後、増加が見込まれる運転資金の需要に迅速に対応するため、より安定的な低コストの資金調達が可能な財務体質の強化に努め、最適な資金調達を図りたいと考えております。

なお、当社は運転資金の機動的な資金調達手段として、金融機関との間に特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、当連結会計年度末における当該借入枠の未使用残高は20,000百万円であります。

③ 契約債務及び偶発債務

当連結会計年度末現在の契約債務の主な内容は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	5,474	5,474	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,688	11,688	—	—	—
長期借入金	18,304	—	15,220	2,898	185

これらのほか、当連結会計年度末において以下の債務保証を行っております。

内 容	金額（百万円）
顧客に対する割賦債務等の保証	2
販売特約店等の借入債務等の保証	690
合 計	693

上記保証については、保証した債務が履行されない場合、当社グループが代わって弁済する債務を負うこととなります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの有形固定資産への設備投資は、業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業を中心に10,353百万円を実施いたしました。

業務用カラオケ事業では、業務用カラオケ市場におけるシェア拡大のためカラオケ賃貸機器の新規設備を中心に5,954百万円、カラオケ・飲食店舗事業では、カラオケルームと飲食店舗の複合型店舗展開による新規出店及び既存店舗の改修等に2,831百万円、ゲートウェイ事業では、専用情報端末の新規設置等に521百万円、その他の事業等では1,046百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。一方既存のカラオケ・飲食店舗では不採算店舗21店舗（帳簿価額1,020百万円）を閉店し処分いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 賃貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地(百万円)		その他 資産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
本社及び本社分室 (東京都品川区)	—	販売、カラオケソフト制作、カラオケ機器開発改良及び統括業務設備	283	—	—	—	—	260	544	464 (24)
北海道地区 (札幌市中央区)	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	—	11	—	—	—	2	13	2 (—)
東北地区 (仙台市青葉区)	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	—	9	—	—	—	0	9	1 (—)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケ・飲食店舗(5店)	—	—	152	—	—	0	152	9 (33)
関東・甲信越地区 東京支店 (東京都中野区) 他11事業所及びカラオケルーム店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	31	1,564	—	—	—	31	1,628	256 (20)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケ・飲食店舗(106店)	—	—	5,564	0.4	1,649	0	7,213	218 (946)
	その他の事業	衛星放送設備他	257	0	—	—	—	33	291	18 (—)
東海・近畿地区 大阪支店 (大阪市中央区) 他10事業所及びカラオケルーム店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	31	887	—	—	—	14	933	149 (12)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケ・飲食店舗(20店)	—	—	1,313	0.2	700	0	2,013	31 (189)
中国・四国地区 広島支店 (広島市南区) 他11事業所及びカラオケルーム店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	29	572	—	—	—	6	607	116 (17)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム店舗(22店)	—	—	987	—	—	0	987	26 (109)
九州地区 熊本支店 (熊本県熊本市) 他6事業所及びカラオケルーム店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	11	543	—	—	—	6	562	80 (9)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム店舗(5店)	—	—	146	—	—	0	146	4 (21)
賃貸資産 (兵庫県加古川市他)	その他の事業	事業用賃貸設備	463	—	—	95.0 (95.0)	498	5	968	— (—)
その他 (東京都品川区他)	—	社宅、保養所設備及び倉庫	437	—	—	3.6	331	8	778	— (—)
合計	—	—	1,547	3,589	8,164	99.4 (95.0)	3,180	370	16,852	1,374 (1,380)

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 貸貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地 (百万円)		その他資 産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
北海道地区 (㈱北海道第一 興商 (札幌市東区) 他2社)	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	65	815	—	0.9	128	6	1,016	92 (9)
	カラオケ・飲 食店舗事業	カラオケルー ム及び飲食店 舗設備(5店)	—	—	94	—	—	—	94	9 (25)
	その他の事業	貸貸設備他	7	—	—	1.6	35	4	47	1 (0)
東北地区 (㈱東北第一興 商 他2社 (仙台市青葉 区))	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	46	752	—	0.4	470	5	1,275	98 (4)
	カラオケ・飲 食店舗事業	カラオケルー ム及び飲食店 舗設備(2店)	—	—	95	—	—	—	95	6 (17)
	その他の事業	貸貸設備他	12	—	—	0.0	1	1	15	— (—)
関東・甲信越 地区 (㈱台東第一興 商 (東京都台東 区) 他21社)	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	1,225	3,678	—	5.4	2,166	80	7,150	506 (7)
	カラオケ・飲 食店舗事業	カラオケルー ム及び飲食店 舗設備(65店)	—	—	2,846	4.4	370	—	3,216	134 (615)
	音楽ソフト事 業	販売設備 (営業所及び事 務所)	19	—	—	—	—	14	34	285 (0)
	その他の事業	貸貸設備他	2,471	—	—	32.2 (14.9)	6,327	1,479	10,278	35 (23)
東海・近畿地 区 (㈱静岡第一興 商 (静岡県静岡 市) 他5社)	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	285	2,132	—	2.4	1,076	46	3,540	242 (5)
	カラオケ・飲 食店舗事業	カラオケルー ム及び飲食店 舗設備(26店)	—	—	1,202	—	—	—	1,202	52 (272)
	その他の事業	貸貸設備他	273	—	—	7.3 (1.1)	243	47	564	4 (11)
九州地区 (㈱九州第一興 商 (福岡市博多 区) 他1社)	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	79	486	—	1.0	132	10	709	60 (1)
	カラオケ・飲 食店舗事業	カラオケルー ム及び飲食店 舗設備(6店)	—	—	266	—	—	—	266	12 (65)
	その他の事業	貸貸設備他	—	—	—	—	—	0	0	— (—)

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 貸貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地 (百万円)		その他資 産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
D. K. Enterprises (Guam), Inc. (米国グアム)	その他の事業	保養所設備	81	—	—	14.8	139	17	238	13 (3)
Saha Daiichi Koshu Co., Ltd. (タイ バンコク)	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(2店)	—	—	61	—	—	—	61	58 (—)
第一興商 (上海) 電子 有限公司 (中国上海) 他4社	業務用カラオケ事業	販売設備	4	—	—	—	—	4	8	31 (—)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(3店)	—	—	186	—	—	—	186	224 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他資産」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は外書きで、臨時従業員数であります。
3. 土地面積の()は内書きで、賃貸中のものであります。
4. 提出会社の「賃貸資産」には、連結子会社に賃貸している建物及び構築物75百万円並びに土地308百万円(1.5千㎡)が含まれております。
5. 国内子会社の「関東・甲信越地区」の「賃貸設備他」には、提出会社又は連結子会社に賃貸している建物及び構築物1,773百万円並びに土地5,561百万円(10.9千㎡)が含まれております。
6. 提出会社の「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の内訳は、カラオケルーム及び飲食店舗の建物及び構築物6,742百万円、機械装置792百万円、工具器具備品630百万円であります。
7. 国内子会社及び在外子会社の「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の内訳は、カラオケルーム及び飲食店舗の建物及び構築物3,644百万円、機械装置971百万円、工具器具備品292百万円であります。

8. 主な賃借設備

(1) 提出会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、自社所有の2店（135室）を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
東北地区	5	68	2.1	123
関東・甲信越地区	106	2,124	58.7	3,635
東海・近畿地区	20	576	18.8	613
中国・四国地区	22	524	12.9	338
九州地区	5	107	2.6	89
合計	158	3,399	95.2	4,799

(2) 国内子会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、自社所有の1店（19室）を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	5	122	5.1	77
東北地区	2	51	1.9	25
関東・甲信越地区	64	1,538	46.6	1,452
東海・近畿地区	26	825	29.5	433
九州地区	6	192	5.5	162
合計	103	2,728	88.5	2,150

(3) 在外子会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、すべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
中国上海地区	3	173	5.3	37
タイ バンコク地区	2	82	2.1	113
合計	5	255	7.4	151

9. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

賃借設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
制作編集スタジオ 設備	業務用カラオケ事業	3～5	70	406
	その他事業	3～9	68	140
コンピューター設 備	業務用カラオケ事業	2～10	388	653
	カラオケルーム・ 飲食店舗事業	3～5	234	729
	ゲートウェイ事業	3～6	79	160

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業及び音楽ソフト事業などを行っており、設備の新設・拡充の計画は、カラオケ賃貸機器への新規投資とカラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店並びに既存店の改修への投資が主なものであります。

業務用カラオケ事業におけるカラオケ賃貸機器への投資は、賃貸契約の成約顧客に対するカラオケ機器の新規設置及び既存顧客に対する旧機種からの更新投資であり、特に成約顧客に対する新規設置は、景気動向や業界の出荷状況に左右されます。

カラオケ・飲食店舗事業におけるカラオケルーム店舗及び飲食店舗の出店は、カラオケルームと飲食店舗の複合型店舗展開による新規出店及び既存店舗の改修等を計画しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は12,500百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
業務用カラオケ事業	6,210	カラオケ賃貸機器の新規設置及び更新投資	自己資金及び外部借入
カラオケ・飲食店舗事業	6,050	新規出店30店舗及びカラオケ機器の最新機種投入並びに既存店の改修	〃
その他の事業及び全社資産	240	賃貸資産及び営業拠点の拡張・改修等	〃
合計	12,500	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	73,242,596	73,242,596	ジャスダック証券取引所	—
計	73,242,596	73,242,596	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月31日(注)1	—	18,310,277	—	12,348,395	△20,000,000	4,000,475
平成14年10月7日(注)2	93	18,310,370	499	12,348,895	499	4,000,974
平成16年3月3日(注)2	93	18,310,463	499	12,349,394	499	4,001,474
平成16年4月21日(注)2	372	18,310,835	999	12,350,393	998	4,002,473
平成16年5月20日(注)3	18,310,463	36,621,298	—	12,350,393	—	4,002,473
平成18年7月1日(注)3	36,621,298	73,242,596	—	12,350,393	—	4,002,473

(注) 1. 旧商法第289条第2項の規定にもとづき取崩したものであります。

2. 転換社債の株式転換による増加であります。

3. 株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	20	21	141	105	4	9,345	9,636	—
所有株式数（単元）	—	175,152	1,037	59,954	159,043	13	337,203	732,402	2,396
所有株式数の割合（%）	—	23.91	0.14	8.19	21.72	0.00	46.04	100.0	—

（注） 1. 自己株式3,644,180株は、「個人その他」に36,441単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

なお、自己株式3,644,180株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数は3,642,580株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、135単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
保志忠彦	東京都調布市	10,444.0	14.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	5,474.2	7.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	5,060.6	6.91
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪2-1-24-205	4,375.4	5.97
保志忠郊	東京都調布市	3,069.4	4.19
保志治紀	東京都調布市	3,020.2	4.12
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルグ131800 （常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行）	6D ROUTE DE TREVESL-2633 SENNINGERBERG （東京都中央区日本橋兜町6-7）	2,585.0	3.53
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A （東京都中央区日本橋兜町6-7）	1,428.3	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口4）	東京都中央区晴海1-8-11	1,363.3	1.86
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,148.0	1.57
計	—	37,968.4	51.84

（注） 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2. 当社が保有する自己株式数は3,642.5千株であります。

3. サウスイースタンアセットマネジメントインクから平成19年5月7日付で大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サウスイースタンアセットマネジメントインク	アメリカ合衆国38119テネシー州メンフィス市ポップラーアベニュー6410番地スイート900	4,726.6	6.45

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者2社から平成19年5月21日付で大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-7-12	3,927.1	5.36
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市キングウィリアム・ストリート33	449.3	0.61
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）・リミテッド	英国ロンドン市キングウィリアム・ストリート33	2,796.7	3.82
計	—	7,173.1	9.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,642,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 69,597,700	695,977	—
単元未満株式	普通株式, 2,396	—	—
発行済株式総数	73,242,596	—	—
総株主の議決権	—	695,977	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,500株 (議決権の数135個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	3,642,500	—	3,642,500	4.97
計	—	3,642,500	—	3,642,500	4.97

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,600株 (議決権の数16個) あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	616	1,503,550
当期間における取得自己株式	57	70,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	130,000	—	—
保有自己株式数	3,642,580	—	3,642,637	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主尊重を第一に安定的な配当を継続して実施していくことを基本とし、連結業績の水準、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。内部留保金につきましては、当業界における当社シェアと収益基盤の拡大のための新商品開発や営業設備を中心に計画的かつ効果的に投入し、これらの将来利益への貢献を通じて株主への安定配当に寄与するものと考えております。

当社には中間配当制度がありますが、業績に対し公平な配当を実現するため、年間を通じての配当とさせていただいております。また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月23日 定時株主総会	1,391	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,600	6,840 □3,420	2,950 ※3,510	3,700	3,300 □1,598
最低(円)	1,650	2,960 □3,230	2,150 ※2,180	1,985	2,560 □1,225

(注) 1. □印は、株式分割(平成16年5月20日、1株→2株)、(平成18年7月1日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

2. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,500	1,598	1,480	1,570	1,510	1,387
最低(円)	1,387	1,399	1,420	1,433	1,354	1,275

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		和田 康孝	昭和28年6月4日生	昭和60年4月 栗林リース株式会社入社 昭和61年11月 当社入社 平成12年10月 制作管理部長 平成15年6月 執行役員就任 平成16年4月 制作本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 制作本部長 平成18年8月 取締役社長就任 (現任)	(注)5	388.4
専務取締役兼 上席執行役員	営業統括本部長兼特販営業部長	青柳 泉	昭和24年1月22日生	昭和63年2月 株式会社ケンジントン入社 平成2年8月 当社入社 平成9年4月 松戸支店長 平成12年4月 大阪支店長 平成19年4月 特販営業部長 (現任) 平成19年6月 専務取締役兼上席執行役員就任 営業統括本部長 (現任)	(注)5	4.5
常務取締役兼 上席執行役員	営業統括本部副本部長兼子会社営業部長	林 三郎	昭和28年11月16日生	昭和51年7月 関東トレーディング株式会社入社 昭和54年5月 当社入社 平成3年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役就任 平成13年6月 執行役員就任 平成15年6月 営業統括本部長 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任) 平成19年6月 営業統括本部副本部長兼子会社営業部長 (現任)	(注)5	66.9
常務取締役兼 上席執行役員	管理本部長兼財務部長兼債権管理部長	畑 英爾	昭和22年5月28日生	昭和45年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成11年6月 同社神戸支店長 平成13年1月 当社へ出向 財務部長 (現任) 平成13年6月 当社へ転籍 執行役員就任 平成15年6月 取締役就任 管理本部長 (現任) 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任) 平成19年6月 債権管理部長 (現任)	(注)5	79.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 上席執行役員	店舗事業本部 長兼店舗事業 推進部長兼飲 食事業運営部 長	根本 賢一	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 株式会社台東第一興商入社 平成元年5月 同社取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成5年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社入社 常務取締役兼上席 執行役員就任 店舗事業本部 長兼店舗事業推進部長 (現 任) 平成19年4月 飲食事業運営部長 (現任)	(注)5	15.9
常務取締役兼 上席執行役員	音楽ソフト事 業本部長兼社 長室長	山本 裕治	昭和23年7月25日生	昭和56年5月 伊藤萬株式会社 (現 住金物 産株式会社) 入社 平成3年4月 当社入社 平成9年4月 社長室長 平成14年2月 制作本部長 平成14年6月 執行役員就任 平成17年5月 社長室長 (現任) 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就 任 音楽ソフト事業本部長 (現任)	(注)5	39.8
取締役兼執行 役員	開発本部長兼 開発管理部長	熊谷 達也	昭和30年11月16日生	昭和54年4月 松下電送株式会社 (現 パナソ ニックコミュニケーションズ 株式会社) 入社 平成3年2月 当社入社 平成8年6月 技術開発部長 平成12年10月 開発本部副本部長兼商品開発 部長 平成15年6月 執行役員就任 (現任) 平成16年4月 開発本部長 (現任) 平成17年6月 取締役就任 (現任) 平成19年1月 開発管理部長 (現任)	(注)5	9.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	営業統括本部副部長兼オーダー事業部長	村井 裕一	昭和34年1月17日生	昭和59年4月 三菱電機株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成8年7月 DAM事業部長 平成13年5月 マーケティング部長 平成15年6月 執行役員就任 (現任) 平成17年4月 ゲートウェイ事業本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 (現任) ゲートウェイ事業本部長 平成18年4月 営業統括本部副本部長 (現任) 平成19年4月 オーダー事業部長 (現任)	(注)5	8.1
取締役兼執行役員	管理本部副本部長兼総務部長	三富 洋	昭和25年12月23日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社 平成14年6月 同社証券代行部長 平成15年10月 当社へ出向 総務部長 (現任) 平成16年4月 当社へ転籍 平成19年6月 取締役兼執行役員就任 管理本部副本部長 (現任)	(注)5	0.6
取締役兼執行役員	営業統括本部副本部長兼直轄営業部長	保志 忠郊	昭和46年3月6日生	平成9年1月 有限会社まるよし入社 平成11年2月 当社入社 平成16年4月 制作管理部部付部長 平成17年5月 レコード子会社管理部長 平成17年6月 執行役員就任 (現任) 音楽ソフト事業本部副本部長 平成19年4月 直轄営業部長 (現任) 平成19年6月 取締役就任 営業統括本部副本部長 (現任)	(注)5	8,069.4
取締役		吉川 満	昭和24年1月17年生	昭和54年2月 株式会社プラザ通商 (現株式会社第一興商近畿) 設立 代表取締役就任 (現任) 平成17年6月 株式会社京阪第一興商 代表取締役就任 (現任) 平成19年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)5	20.0
取締役		清水 義美	昭和23年3月8日生	平成3年6月 株式会社釧路第一興商入社 取締役就任 平成6年10月 同社代表取締役就任 平成13年3月 株式会社北海道第一興商 代表取締役就任 (現任) 平成19年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)5	11.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		掛川 洋	昭和24年10月27日生	昭和47年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会 社)入社 平成9年6月 同社資金為替部長 平成13年6月 同社執行役員 ロンドン支店 長 平成14年6月 三菱信アセットマネジメント 株式会社(現 三菱UFJ投信 株式会社) 代表取締役 平成16年4月 同社顧問 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2.2
常勤監査役		高瀬 信行	昭和28年4月28日生	昭和55年10月 当社入社 平成9年4月 電算室長 平成13年10月 総務部付部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	6.7
監査役		田村 謙	昭和16年7月18日生	平成14年6月 極東証券株式会社取締役(現 任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		有近 真澄	昭和33年9月21日生	昭和62年9月 有限会社紙の舟 代表取締役 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計						8,721.9

- (注) 1. 常勤監査役掛川洋、監査役田村謙及び監査役有近真澄は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 当社では、執行役員制度を導入しており、上記取締役(9名)のほか有馬伸治(監査部長)、貞末俊一(制作本部長兼編成企画部長)、三宅彰(海外事業推進部長)、黒川憲太郎(衛星放送事業部長)、大久保嘉英(開発本部副本部長兼知的財産部長)、鈴木剛(法人営業部長)の計15名で構成されております。
3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、株主・顧客・取引先等をはじめとする様々なステークホルダーの負託に応え、企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。一方でこれを実行するには、コンプライアンス（法令遵守）のもと、リスク管理・内部統制に注力しつつ、経営の効率性と透明性を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。

このため、コンプライアンスにつきましては、役員および従業員がとるべき行動基準を定めた「第一興商グループ行動規範」に従い、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動を取ってまいります。また、リスク管理・内部統制につきましては、当社の「内部統制システム整備の基本方針」に則り、有効な内部管理体制をグループとして随時整備・構築し、運用してまいります。併せて、適時・的確な情報開示を行うとともに、トップマネジメントによる積極的なIR活動を行うほか、ステークホルダーに対する説明責任を果たしていくことによって、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 取締役会及び常務会

当社の取締役会及び常務会は、「取締役会規程」及び「常務会規程」に基づき定期的に開催し、議案に対し全員の意見を求め、慎重に協議決定しております。その際、あえて関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、案件の詳細な確認をその場で行い、より一層の意思決定の迅速化を図っております。なお、社外取締役につきましては現時点において導入する予定はありませんが、事業の拡大に伴い必要に応じて検討してまいります。

② 役員協議会

平成18年5月に定めた「役員協議会規程」に基づき、経営の意思決定の場ではありませんが、経営に関する重要な事項について広汎で多面的な審議を行い、代表取締役社長及び取締役会を補佐する会議として、取締役及び監査役会代表の出席のもと、原則毎週開催しております。

③ 執行役員制度

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方から平成13年6月に執行役員制度を導入し、業務執行の責任の明確化を行った上で重要部門においては執行役員を配置しております。

④ 経営連絡会議

経営連絡会議は原則毎週開催され、経営の意思決定の場ではありませんが、取締役及び監査役の出席のもと、取締役会において決定された基本方針、計画及びその他重要な案件の進捗状況を各部門の責任者が報告していることから、取締役会及び常務会に次ぐ重要な会議と位置付けております。

⑤ 内部統制

当社は、平成18年5月に「内部統制システム整備の基本方針」を策定・決定し、当社ホームページにてこの内容を公開しております。今後もこの基本方針に則り、より有効な内部管理体制をグループとして随時整備・構築し、運用してまいります。

⑥ 監査役会及び内部監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ経営連絡会議など重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、必要に応じて取締役、監査部及び業務担当者から直接報告や説明を受けるなど、厳格な監査を行っております。

なお、社外監査役の3名のうち、平成19年3月末において、当社株式を保有している株主は掛川洋氏（2,200株）の1名であります。それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での経営監督機能としては十分な機能を果していると考えております。

内部監査機能としては、社長直属の監査部を設置しており、8名体制で当社及び当社グループの業務全般についての内部監査を実施しております。また、その監査結果については迅速に社長へ報告するとともに、抽出された指摘事項の解消のため、当該部門と共同して指摘事項の改善に注力しております。

⑦ 会計監査

会計監査については、新日本監査法人に所属する指定社員・業務執行社員の増田正志、指定社員・業務執行社員の松浦康雄が、会計監査業務を執行しました。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等9名であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、毎年、経営のリスクをはじめとして各種リスクの調査・分析を実施しており、これらリスクに対応できる体制を構築しております。また、緊急事態が発生した際は、「危機管理規程」に基づき、社長を本部長とした危機管理対策本部の設置及び円滑な指揮系統の確立、並びに損失を最小限に抑えるべく体制を整えております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	494百万円
監査役を支払った報酬	63百万円
計	557百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に
規定する業務に基づく報酬 44百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

(6) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第31期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第32期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		24,732		32,404		
2 受取手形及び売掛金	※2,8	12,092		9,593		
3 たな卸資産		7,683		5,093		
4 繰延税金資産		2,254		1,294		
5 その他	※2	4,376		4,569		
6 貸倒引当金		△1,173		△745		
流動資産合計		49,965	37.4	52,210	39.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	14,478		14,652		
減価償却累計額		8,570	5,907	8,529	6,122	
(2) カラオケ貸貸機器	※2,3	28,537		28,570		
減価償却累計額		18,834	9,702	19,620	8,949	
(3) カラオケルーム及び 飲食店舗設備	※4	28,668		28,063		
減価償却累計額		14,983	13,684	15,419	12,644	
(4) 土地	※2,5		14,284		14,272	
(5) 建設仮勘定			172		235	
(6) その他の有形固定資産	※2	9,900		8,506		
減価償却累計額		6,014	3,886	6,412	2,094	
有形固定資産合計			47,638		44,318	33.9
2 無形固定資産			7,950		6,074	4.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		10,719		9,820	
(2) 長期貸付金	※2		1,086		1,220	
(3) 繰延税金資産			1,111		2,624	
(4) 差入敷金・保証金	※2		13,373		13,151	
(5) その他			3,789		3,432	
(6) 貸倒引当金			△2,110		△1,923	
投資その他の資産合計			27,969	21.0	28,327	21.6
固定資産合計			83,558	62.6	78,720	60.1
資産合計			133,524	100.0	130,931	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※8	5,262		4,646	
2	※2	20,109		17,162	
3		6,466		6,959	
4		1,407		3,386	
5		1,044		1,074	
6		373		267	
7		3,151		3,446	
		流動負債合計	37,815 28.3	36,943	28.2
II 固定負債					
1	※2	21,096		18,304	
2		817		150	
3		2,590		2,660	
4		2,153		2,437	
5		620		—	
6		—		409	
7		1,224		1,235	
		固定負債合計	28,502 21.3	25,198	19.3
		負債合計	66,318 49.6	62,142	47.5
(少数株主持分)					
		少数株主持分	764 0.6	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※9	12,350	9.2	—	—
II 資本剰余金		24,003	18.0	—	—
III 利益剰余金		32,029	24.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	△845	△0.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,354	1.8	—	—
VI 為替換算調整勘定		188	0.1	—	—
VII 自己株式	※10	△3,639	△2.7	—	—
資本合計		66,440	49.8	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		133,524	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	12,350	9.4
2 資本剰余金		—	—	24,003	18.3
3 利益剰余金		—	—	35,671	27.2
4 自己株式		—	—	△3,641	△2.7
株主資本合計		—	—	68,384	52.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	123	0.1
2 土地再評価差額金	※5	—	—	△845	△0.6
3 為替換算調整勘定		—	—	229	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	△493	△0.3
III 少数株主持分					
純資産合計		—	—	897	0.6
負債純資産合計		—	—	68,788	52.5
		—	—	130,931	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			129,341	100.0	124,654	100.0	
II 売上原価			78,999	61.1	74,824	60.0	
割賦損益調整前売上総利益			50,342	38.9	49,829	40.0	
割賦販売未実現利益戻入 (+)		106			126		
割賦販売未実現利益繰延 (-)		16	89	0.1	19	106	0.1
売上総利益			50,431	39.0	49,935	40.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		3,527			3,200		
2 販売促進費		3,813			2,464		
3 荷造運送費		1,534			1,357		
4 貸倒引当金繰入額		132			—		
5 役員報酬		1,860			1,727		
6 役員退職慰労引当金繰入額		670			368		
7 給料・賞与		13,921			13,818		
8 賞与引当金繰入額		867			948		
9 退職給付費用		503			458		
10 賃借料		1,730			1,592		
11 減価償却費		1,529			1,390		
12 その他		9,053	39,145	30.3	9,418	36,745	29.5
営業利益			11,286	8.7	13,189	10.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		95			98		
2 割賦販売受取利息		244			235		
3 受取手数料		180			172		
4 受取協賛金		236			265		
5 連結調整勘定償却額		232			—		
6 負ののれん償却額		—			210		
7 為替差益		273			—		
8 その他		921	2,184	1.7	798	1,781	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		477		475	
2 たな卸資産廃棄損		33		—	
3 たな卸資産評価損		887		854	
4 貸倒引当金繰入額		50		—	
5 持分法による投資損失		—		199	
6 その他		402	1,852	502	2,033
経常利益			11,618		12,937
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	98		199	
2 投資有価証券売却益		370		105	
3 貸倒引当金戻入益		75		186	
4 役員退職慰労引当金戻入益		55		2	
5 賃貸借解約補償金	※4	—		249	
6 過年度著作権使用料修正益		—	599	112	857
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※2	1,165		1,420	
2 減損損失	※5	2,493		2,850	
3 投資有価証券売却損		4		—	
4 投資有価証券評価損		7		180	
5 関連事業整理損	※3	435	4,107	—	4,451
税金等調整前当期純利益			8,110		9,343
法人税、住民税及び事業税		2,062		4,171	
法人税等調整額		2,041	4,104	238	4,409
少数株主利益(△損失)			△3		132
当期純利益			4,009		4,801

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			24,002
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			24,003
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			30,050
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,009	
2 連結子会社増加に伴う増加高		414	4,424
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,392	
2 役員賞与		104	
3 土地再評価差額金取崩額		948	2,445
IV 利益剰余金期末残高			32,029

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,350	24,003	32,029	△3,639	64,743
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,044		△1,044
役員賞与（注）			△115		△115
当期純利益			4,801		4,801
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	3,642	△1	3,640
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,350	24,003	35,671	△3,641	68,384

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,354	△845	188	1,697	764	67,205
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,044
役員賞与（注）						△115
当期純利益						4,801
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,231	-	40	△2,191	132	△2,058
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,231	-	40	△2,191	132	1,582
平成19年3月31日 残高 (百万円)	123	△845	229	△493	897	68,788

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,110	9,343
減価償却費		15,783	15,633
減損損失		2,493	2,850
連結調整勘定償却額		△232	—
負ののれん償却額		—	△210
貸倒引当金の増加額(△減少額)		43	△390
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△842	284
受取利息・配当金		△460	△387
投資有価証券売却損益		△365	△105
投資事業組合出資損益		4	△8
支払利息		477	475
固定資産処分損益		1,067	1,220
投資有価証券評価損		7	180
関連事業整理損		435	—
売上債権の減少額		415	2,489
たな卸資産の減少額(△増加額)		△928	2,589
カラオケ賃貸機器の売上原価振替		1,016	738
仕入債務の減少額		△1,980	△612
その他		626	725
小計		25,672	34,816
利息及び配当金の受取額		453	377
利息の支払額		△460	△491
法人税等の支払額		△1,583	△2,192
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,081	32,509

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△358	△190
定期性預金の払戻による収入		515	214
有形固定資産の取得による支出		△14,628	△10,442
有形固定資産の売却による収入		605	626
無形固定資産の取得による支出		△4,766	△4,076
映像使用許諾権の取得による支出	※2	△1,512	△1,206
投資有価証券の取得による支出		△2,598	△3,249
投資有価証券の売却による収入		544	154
貸付による支出		△996	△509
貸付金の回収による収入		1,249	737
敷金・保証金の差入による支出		△908	△769
敷金・保証金の返還による収入		819	579
その他		227	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,808	△18,059
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△2,606	△1,667
長期借入による収入		15,322	10,776
長期借入金の返済による支出		△13,330	△14,848
配当金の支払額		△1,391	△1,043
自己株式の取得による支出		△10	△1
その他		△2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,018	△6,792
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		141	38
V 現金及び現金同等物の増加額		395	7,695
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,428	24,222
VII 新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,398	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	24,222	31,918

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社…………… 47社 主要な連結子会社の名称 (株北海道第一興商、(株東北第一興商、(株台東第一興商、(株新潟第一興商、(株東海第一興商、(株第一興商近畿、(株九州第一興商、(株ディーケーファイナンス ほか39社 (連結子会社数の変動理由) (増加) ・海外子会社を新たに設立したもの 5社 上海星歌音楽餐飲有限公司、上海申歌音楽餐飲有限公司、第一興商(北京)音楽文化有限公司、北京必愛歌餐飲顧問有限公司、上海第一興商餐飲有限公司 ・音楽ソフト事業グループの再編に伴い、重要性を考慮したもの 5社 ユニオン映画(株)、(株クラウンミュージック、(株ズームリパブリック、(株シー・アール・エス、(株クラウンクリエイティブ ・国内販売子会社の再編に伴い、新たに設立したもの 5社 (株北東北第一興商、(株福島第一興商、(株栃木第一興商、(株北陸第一興商、(株沖縄第一興商 (減少) ・連結子会社間の合併により解散したもの 3社 (株ガウスエンタテインメント、(株シー・アール・エス、(株クラウンクリエイティブ ・清算終了によるもの 2社 第一興商(香港)有限公司、上海綜藝音楽餐飲有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株しゅうびプラネットほかであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社…………… 48社 主要な連結子会社の名称 (株北海道第一興商、(株東北第一興商、(株台東第一興商、(株新潟第一興商、(株東海第一興商、(株第一興商近畿、(株九州第一興商、(株ディーケーファイナンス ほか40社 第一興商電子貿易(上海)有限公司は平成19年1月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。北京必愛歌餐飲服務有限公司及び上海第一興商餐飲有限公司はそれぞれ平成19年3月に解散しております。なお、北京必愛歌餐飲顧問有限公司は社名を北京必愛歌餐飲服務有限公司に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、非連結子会社でありました、(株しゅうびプラネットは平成18年6月に、(株アスプロデュースは平成18年9月にそれぞれ清算終了しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用関連会社は、(株)スパイスレコーズほか1社であります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)しゅうびプラネットほかであります。</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用関連会社は、(株)スパイスレコーズほか4社であります。 (株)JDクリエイトは平成18年8月に新たに設立したため、(株)シン・コーポレーションは平成18年10月に、(株)Bono Musicは平成18年7月に株式の取得（第三者割当増資の引受けほか）により、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 なお、(株)Seal Musicは社名を(株)Bono Musicに変更しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。 なお、非連結子会社でありました、(株)しゅうびプラネットは平成18年6月に、(株)アスプロデュースは平成18年9月にそれぞれ清算終了しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社</p> <p>上海綜藝音楽餐飲有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd. 第一興商（上海）電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 上海星歌音楽餐飲有限公司 上海申歌音楽餐飲有限公司 第一興商（北京）音楽文化有限公司 北京必愛歌餐飲顧問有限公司 上海第一興商餐飲有限公司</p> <p>決算日が2月28日の会社</p> <p>日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)トライエム (株)ファーストディストリビューション (株)ディーケー音楽出版 (株)クラウンミュージック (株)ズームリパブリック ユニオン映画(株)</p> <p>なお、日本クラウン(株)、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ、(株)トライエム及び(株)クラウンミュージックは決算日を3月20日から2月28日に、(株)ファーストディストリビューション、(株)ディーケー音楽出版、(株)ズームリパブリック及びユニオン映画(株)は決算日を3月31日から2月28日に、それぞれ変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社</p> <p>Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd. 第一興商（上海）電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 上海星歌音楽餐飲有限公司 上海申歌音楽餐飲有限公司 第一興商（北京）音楽文化有限公司 北京必愛歌餐飲服務有限公司 上海第一興商餐飲有限公司 第一興商電子貿易（上海）有限公司</p> <p>決算日が2月末日の会社</p> <p>日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)トライエム (株)ファーストディストリビューション (株)ディーケー音楽出版 (株)クラウンミュージック (株)ズームリパブリック ユニオン映画(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資（証券 取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの）について は、当初の組合への出資金額は組 合債権として認識し、その後の組 合の財政状態の変動額のうち当社 の持分相当額を組合債権又は債務 として処理しております。また、 組合の当連結会計年度に属する損 益のうち当社の持分相当額を投資 事業組合出資損益として処理して おります。</p> <p>② デリバティブ 時価法 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 を、また在外連結子会社は定額法 を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社 は、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除 く。）は定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 カラオケ貸貸機器 5年～6年 カラオケルーム 及び飲食店舗設備 3年～19年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採 用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は26百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社2社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 割賦販売の会計処理 当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 割賦販売の会計処理 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間及び15年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、5年間及び15年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,493百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の取得価額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、67,890百万円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ133百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>飲食店舗に係る建物、カラオケ機器等の設備は、前連結会計年度まで、有形固定資産の各科目に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、飲食設備全体としての重要性が増したため、従来の「カラオケルーム設備」と合算し、「カラオケルーム及び飲食店舗設備」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産の各科目に含まれる「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td style="text-align: right;">27,323百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">14,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,890百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>受取協賛金は、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取協賛金」の金額は169百万円であります。</p>	建物及び構築物	275百万円	減価償却累計額	160百万円	差引	115百万円	カラオケルーム設備	27,323百万円	減価償却累計額	14,433百万円	差引	12,890百万円	その他の有形固定資産	44百万円	減価償却累計額	34百万円	差引	9百万円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲載しておりました「為替差益」は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は37百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲載しておりました「たな卸資産廃棄損」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産廃棄損」は152百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。</p>
建物及び構築物	275百万円																		
減価償却累計額	160百万円																		
差引	115百万円																		
カラオケルーム設備	27,323百万円																		
減価償却累計額	14,433百万円																		
差引	12,890百万円																		
その他の有形固定資産	44百万円																		
減価償却累計額	34百万円																		
差引	9百万円																		

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 200百万円	※1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 569百万円
※2 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 2,313百万円 その他の流動資産 671百万円 建物及び構築物 2,354百万円 カラオケ賃貸機器 3百万円 土地 6,352百万円 その他の有形固定資産 1,193百万円 長期貸付金 742百万円 差入敷金・保証金 155百万円 <u>合計</u> 13,787百万円 (上記に対応する債務) 短期借入金 4,234百万円 長期借入金 7,333百万円 <u>合計</u> 11,567百万円	※2 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 2,213百万円 建物及び構築物 2,044百万円 土地 5,782百万円 その他の有形固定資産 3百万円 差入敷金・保証金 155百万円 <u>合計</u> 10,199百万円 (上記に対応する債務) 短期借入金 2,745百万円 長期借入金 4,929百万円 <u>合計</u> 7,674百万円
※3 カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 9,702百万円	※3 カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 8,949百万円
※4 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳 建物及び構築物 10,625百万円 機械装置 2,123百万円 その他 935百万円 <u>合計</u> 13,684百万円	※4 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳 建物及び構築物 10,283百万円 機械装置 1,442百万円 その他 918百万円 <u>合計</u> 12,644百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った日</td> <td>平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△ 32百万円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>① 顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td>905百万円</td> </tr> </table> <p>7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> <p>※8 _____</p> <p>※9 当社の発行済株式総数は、普通株式36,621,298株であります。</p> <p>※10 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,820,807株であります。</p>	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 32百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	3百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	905百万円	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	20,000百万円	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った日</td> <td>平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>① 顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td>690百万円</td> </tr> </table> <p>7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> <p>※8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>52 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>125 百万円</td> </tr> </table> <p>※9 _____</p> <p>※10 _____</p>	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	2百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	690百万円	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	20,000百万円	受取手形	52 百万円	支払手形	125 百万円
再評価を行った日	平成13年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 32百万円																																
① 顧客に対する割賦債務等の保証	3百万円																																
② 販売特約店等の借入債務等の保証	905百万円																																
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																																
借入実行残高	— 百万円																																
差引額	20,000百万円																																
再評価を行った日	平成13年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7百万円																																
① 顧客に対する割賦債務等の保証	2百万円																																
② 販売特約店等の借入債務等の保証	690百万円																																
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																																
借入実行残高	— 百万円																																
差引額	20,000百万円																																
受取手形	52 百万円																																
支払手形	125 百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 土地 23百万円 建物及び構築物 12百万円 カラオケルーム及び飲食店舗 設備 58百万円 その他 3百万円 <hr/> 合計 98百万円	※1 固定資産売却益の内訳 土地 175百万円 カラオケルーム及び飲食店舗 設備 20百万円 その他 4百万円 <hr/> 合計 199百万円
※2 固定資産処分損の内訳 土地 42百万円 建物及び構築物 152百万円 カラオケルーム及び飲食店舗 設備 573百万円 無形固定資産 133百万円 その他 263百万円 <hr/> 合計 1,165百万円	※2 固定資産処分損の内訳 土地 34百万円 建物及び構築物 114百万円 カラオケルーム及び飲食店舗 設備 1,055百万円 無形固定資産 134百万円 カラオケ貸貸機器 2百万円 その他 79百万円 <hr/> 合計 1,420百万円
※3 関連事業整理損の内訳 ビッグエコー店頭での音楽 CD販売事業撤退に伴う損 失 140百万円 DAMシネマ事業の撤退に 伴う損失 56百万円 リラクゼーション店舗の閉 鎖に伴う損失 217百万円 その他 21百万円 <hr/> 合計 435百万円	※3 _____
※4 _____	※4 賃貸借解約補償金の内容 店舗賃貸契約合意解約補償金 129百万円 店舗賃貸契約明渡し解約補償金 120百万円 <hr/> 合計 249百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																												
<p>※5 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※5 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																												
<p>(1)減損損失を認識した資産 (単位：百万円)</p>	<p>(1)減損損失を認識した資産 (単位：百万円)</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 ビッグエコー道頓堀本店 (大阪府中央区) 他25店舗 朝霧スカイジム (静岡県富士宮市) 他3件</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備 他</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>(株)群馬第一興商 他 ビッグエコー渋川インター店 (群馬県渋川市) 他5店舗</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備 (土地を含む)</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>(株)湘南第一興商 他 賃貸用事務所 (神奈川県小田原市) 他2件</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>丸萩洋酒工業(株) 他 遊休不動産 (山梨県塩山市) 他9件</td> <td>遊休不動産他</td> <td>土地及び建物</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	当社 ビッグエコー道頓堀本店 (大阪府中央区) 他25店舗 朝霧スカイジム (静岡県富士宮市) 他3件	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備 他	1,088	(株)群馬第一興商 他 ビッグエコー渋川インター店 (群馬県渋川市) 他5店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備 (土地を含む)	184	(株)湘南第一興商 他 賃貸用事務所 (神奈川県小田原市) 他2件	賃貸用不動産	土地及び建物	504	丸萩洋酒工業(株) 他 遊休不動産 (山梨県塩山市) 他9件	遊休不動産他	土地及び建物	401	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 ビッグエコー八千代緑ヶ丘 (千葉県八千代市) 他9店舗 栗田ビル (広島県広島市) 東京都品川区ほか</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区 東京都品川区 東京都品川区ほか</td> <td>賃貸用不動産 ゲートウェイ事業関連資産 デジタル映像コンテンツ 遊休資産</td> <td>建物 他 工具器具備品 他 音源映像ソフトウェア 電話加入権</td> <td>9 1,824 299 88</td> </tr> <tr> <td>(株)道南第一興商 ビッグエコーロイヤル錦町店 (北海道苫小牧市) 他2店舗</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗 他</td> <td>カラオケルーム設備 他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>(株)台東第一興商 (東京都台東区) 他25社</td> <td>ゲートウェイ事業関連資産</td> <td>工具器具備品 他</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>(株)湘南第一興商 (神奈川県小田原市) 他25社</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	当社 ビッグエコー八千代緑ヶ丘 (千葉県八千代市) 他9店舗 栗田ビル (広島県広島市) 東京都品川区ほか	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	238	東京都品川区 東京都品川区 東京都品川区ほか	賃貸用不動産 ゲートウェイ事業関連資産 デジタル映像コンテンツ 遊休資産	建物 他 工具器具備品 他 音源映像ソフトウェア 電話加入権	9 1,824 299 88	(株)道南第一興商 ビッグエコーロイヤル錦町店 (北海道苫小牧市) 他2店舗	カラオケルーム及び飲食店舗 他	カラオケルーム設備 他	20	(株)台東第一興商 (東京都台東区) 他25社	ゲートウェイ事業関連資産	工具器具備品 他	343	(株)湘南第一興商 (神奈川県小田原市) 他25社	遊休資産	電話加入権	24
場所	用途	種類	減損損失																																										
当社 ビッグエコー道頓堀本店 (大阪府中央区) 他25店舗 朝霧スカイジム (静岡県富士宮市) 他3件	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備 他	1,088																																										
(株)群馬第一興商 他 ビッグエコー渋川インター店 (群馬県渋川市) 他5店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備 (土地を含む)	184																																										
(株)湘南第一興商 他 賃貸用事務所 (神奈川県小田原市) 他2件	賃貸用不動産	土地及び建物	504																																										
丸萩洋酒工業(株) 他 遊休不動産 (山梨県塩山市) 他9件	遊休不動産他	土地及び建物	401																																										
場所	用途	種類	減損損失																																										
当社 ビッグエコー八千代緑ヶ丘 (千葉県八千代市) 他9店舗 栗田ビル (広島県広島市) 東京都品川区ほか	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	238																																										
東京都品川区 東京都品川区 東京都品川区ほか	賃貸用不動産 ゲートウェイ事業関連資産 デジタル映像コンテンツ 遊休資産	建物 他 工具器具備品 他 音源映像ソフトウェア 電話加入権	9 1,824 299 88																																										
(株)道南第一興商 ビッグエコーロイヤル錦町店 (北海道苫小牧市) 他2店舗	カラオケルーム及び飲食店舗 他	カラオケルーム設備 他	20																																										
(株)台東第一興商 (東京都台東区) 他25社	ゲートウェイ事業関連資産	工具器具備品 他	343																																										
(株)湘南第一興商 (神奈川県小田原市) 他25社	遊休資産	電話加入権	24																																										
<p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム・飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p>	<p>(2)資産のグルーピングの方法 同左</p>																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸用不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,220百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,273百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗、賃貸用不動産については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(256百万円及び9百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>ゲートウェイ事業関連資産については、専用情報端末(DAMステーション)によるコンテンツ収入のみでは、投資額の回収が困難と見込まれるため、賃貸またはカラオケルーム店舗で事業の用に供したDAMステーション本体ほか、ゲートウェイ事業に関連する有形固定資産、無形固定資産及びリース資産を減損損失(2,168百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>デジタル映像コンテンツについては、投資額の回収が困難と見込まれるため、投資額を減損損失(299百万円)として特別損失に計上しております。</p>																								
<p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カラオケルーム</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>及び飲食店舗設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493百万円</td> </tr> </table>	カラオケルーム	1,273百万円	及び飲食店舗設備		土地	688百万円	建物他	532百万円	合計	2,493百万円	<p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>音源映像ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,850百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,549百万円	カラオケルーム		及び飲食店舗設備	256百万円	ソフトウェア	561百万円	音源映像ソフトウェア	302百万円	建物他	180百万円	合計	2,850百万円
カラオケルーム	1,273百万円																								
及び飲食店舗設備																									
土地	688百万円																								
建物他	532百万円																								
合計	2,493百万円																								
工具器具備品	1,549百万円																								
カラオケルーム																									
及び飲食店舗設備	256百万円																								
ソフトウェア	561百万円																								
音源映像ソフトウェア	302百万円																								
建物他	180百万円																								
合計	2,850百万円																								
<p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%ないし5.0%で割引いて算定しております。</p>	<p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%ないし3.2%で割引いて算定しております。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,621	36,621	—	73,242
合計	36,621	36,621	—	73,242
自己株式				
普通株式	1,820	1,821	0	3,642
合計	1,820	1,821	0	3,642

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加36,621千株は、株式分割によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加のうち1,821千株は株式分割により、0千株は単元未満株式の買取請求によるのもであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、売渡請求による売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,044	30.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,391	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,732百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△510百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,222百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,732百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△510百万円	現金及び現金同等物	24,222百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,404百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,918百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,404百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△485百万円	現金及び現金同等物	31,918百万円
現金及び預金勘定	24,732百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△510百万円												
現金及び現金同等物	24,222百万円												
現金及び預金勘定	32,404百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△485百万円												
現金及び現金同等物	31,918百万円												
<p>※2 映像使用許諾権の取得による支出に関する内容</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「映像使用許諾権の取得による支出」における映像使用許諾権は、連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>※2 映像使用許諾権の取得による支出に関する内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	カラオケルーム及び飲食店舗設備	216	132	83	カラオケルーム及び飲食店舗設備	109	63	—	45
	その他の有形固定資産	2,019	537	1,481	その他の有形固定資産	2,018	796	30	1,191
	合計	2,235	670	1,565	合計	2,127	859	30	1,237
	(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	482百万円			1年内	447百万円			
	1年超	1,065百万円			1年超	798百万円			
	合計	1,548百万円			合計	1,246百万円			
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料	466百万円			支払リース料	513百万円			
減価償却費相当額	457百万円			減価償却費相当額	502百万円				
支払利息相当額	10百万円			支払利息相当額	15百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左					
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				
	1年内	459百万円			1年内	467百万円			
	1年超	2,357百万円			1年超	1,991百万円			
	合計	2,816百万円			合計	2,458百万円			
(減損損失について)									
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,740	6,703	3,963	1,223	2,228	1,004
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,740	6,703	3,963	1,223	2,228	1,004
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	3,906	3,171	△735
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	3,906	3,171	△735
合計		2,740	6,703	3,963	5,130	5,399	269

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
541	370	4	154	105	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	3,281	3,336
投資事業有限責任組合等	533	514

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	33	500	—	14	—	500	—
合計	—	33	500	—	14	—	500	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 利用する金利スワップ取引は、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 利用する金利スワップ取引は、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用する金利スワップ取引は、契約先が国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に資金担当部が起案する稟議書による審議および決裁を経て行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△4,888	△5,024
(2) 年金資産 (百万円)	3,001	3,265
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,887	△1,759
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	320	115
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) (百万円)	△1,567	△1,643
(6) 前払年金費用 (百万円)	△1,023	△1,016
(7) 退職給付引当金 (百万円) (5) + (6)	△2,590	△2,660

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	494	440
(2) 利息費用 (百万円)	50	54
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△46	△56
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	99	75
(5) 割増退職金 (百万円)	5	9
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	603	522

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	同左

(ストック・オプション等関係)

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">985百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,026百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,476百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,886百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,783百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,604百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△414百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,548百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,254百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△817百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△6.4</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">15.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.6</td></tr> </table>	減価償却費	283百万円	貸倒引当金	985百万円	たな卸資産	678百万円	投資有価証券評価損	407百万円	繰越欠損金	3,026百万円	退職給付引当金	998百万円	役員退職慰労引当金	872百万円	賞与引当金	423百万円	減損損失	1,476百万円	その他	733百万円	繰延税金資産小計	9,886百万円	評価性引当金	△5,103百万円	繰延税金資産合計	4,783百万円	その他有価証券評価差額金	△1,604百万円	前払年金費用	△414百万円	評価差額	△216百万円	繰延税金資産の純額	2,548百万円	流動資産・繰延税金資産	2,254百万円	固定資産・繰延税金資産	1,111百万円	固定負債・繰延税金負債	△817百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	2.0	評価性引当金	△6.4	固定資産減損	15.9	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,514百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,039百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">922百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,516百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">997百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,671百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△6,195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,476百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△145百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△411百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,769百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,624百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.2</td></tr> </table>	減価償却費	519百万円	貸倒引当金	839百万円	たな卸資産	450百万円	投資有価証券評価損	435百万円	繰越欠損金	2,514百万円	退職給付引当金	1,039百万円	役員退職慰労引当金	922百万円	賞与引当金	434百万円	減損損失	2,516百万円	その他	997百万円	繰延税金資産小計	10,671百万円	評価性引当金	△6,195百万円	繰延税金資産合計	4,476百万円	その他有価証券評価差額金	△145百万円	前払年金費用	△411百万円	評価差額	△150百万円	繰延税金資産の純額	3,769百万円	流動資産・繰延税金資産	1,294百万円	固定資産・繰延税金資産	2,624百万円	固定負債・繰延税金負債	△150百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	1.7	評価性引当金の増減	2.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2
減価償却費	283百万円																																																																																																																
貸倒引当金	985百万円																																																																																																																
たな卸資産	678百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	407百万円																																																																																																																
繰越欠損金	3,026百万円																																																																																																																
退職給付引当金	998百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	872百万円																																																																																																																
賞与引当金	423百万円																																																																																																																
減損損失	1,476百万円																																																																																																																
その他	733百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	9,886百万円																																																																																																																
評価性引当金	△5,103百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	4,783百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,604百万円																																																																																																																
前払年金費用	△414百万円																																																																																																																
評価差額	△216百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,548百万円																																																																																																																
流動資産・繰延税金資産	2,254百万円																																																																																																																
固定資産・繰延税金資産	1,111百万円																																																																																																																
固定負債・繰延税金負債	△817百万円																																																																																																																
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△2.8																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																
住民税均等割等	2.0																																																																																																																
評価性引当金	△6.4																																																																																																																
固定資産減損	15.9																																																																																																																
その他	△0.9																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																																																																																																
減価償却費	519百万円																																																																																																																
貸倒引当金	839百万円																																																																																																																
たな卸資産	450百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	435百万円																																																																																																																
繰越欠損金	2,514百万円																																																																																																																
退職給付引当金	1,039百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	922百万円																																																																																																																
賞与引当金	434百万円																																																																																																																
減損損失	2,516百万円																																																																																																																
その他	997百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	10,671百万円																																																																																																																
評価性引当金	△6,195百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	4,476百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△145百万円																																																																																																																
前払年金費用	△411百万円																																																																																																																
評価差額	△150百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,769百万円																																																																																																																
流動資産・繰延税金資産	1,294百万円																																																																																																																
固定資産・繰延税金資産	2,624百万円																																																																																																																
固定負債・繰延税金負債	△150百万円																																																																																																																
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																
住民税均等割等	1.7																																																																																																																
評価性引当金の増減	2.5																																																																																																																
その他	0.1																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	ゲートウ エイ事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,672	33,307	4,780	14,261	7,319	129,341	—	129,341
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	238	—	—	166	696	1,101	(1,101)	—
計	69,910	33,307	4,780	14,428	8,015	130,442	(1,101)	129,341
営業費用	58,660	30,101	7,238	13,988	6,118	116,106	1,948	118,054
営業利益（又は営業損失）	11,250	3,206	△2,457	439	1,896	14,336	(3,049)	11,286
II 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出								
資産	67,314	30,497	10,664	8,741	3,130	120,347	13,176	133,524
減価償却費	8,823	2,854	1,624	35	1,182	14,521	60	14,582
減損損失	65	1,273	—	—	814	2,153	340	2,493
資本的支出	9,924	5,183	3,041	46	349	18,545	38	18,583

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

項目	業務用カラオケ事 業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	ゲートウ エイ事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	64,685	35,681	4,227	11,982	8,077	124,654	—	124,654
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	228	—	—	178	750	1,158	(1,158)	—
計	64,914	35,681	4,227	12,161	8,827	125,812	(1,158)	124,654
営業費用	54,740	30,576	5,661	12,010	7,042	110,030	1,433	111,464
営業利益（又は営業損失）	10,174	5,105	△1,434	150	1,785	15,781	(2,591)	13,189
II 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出								
資産	64,313	29,636	5,187	7,804	3,903	110,845	20,085	130,931
減価償却費	8,433	2,773	1,432	43	1,241	13,923	73	13,997
減損損失	113	256	2,168	—	310	2,850	—	2,850
資本的支出	9,302	2,836	788	144	1,269	14,341	8	14,349

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
ゲートウェイ事業	専用情報端末（DAMステーション）及び携帯電話によるコンテンツサービスの提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、不動産賃貸事業 ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	3,049	2,591	当社の総務部等管理部門に要した 費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	13,596	20,733	当社の余資運用資金（現金及び預 金）、長期投資資金（投資有価証 券）及び管理部門に係る資産等

4. 当連結会計年度の「資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」におけるゲートウェイ事業の減損損失 2,168百万円には、リース資産に対する減損損失30百万円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人) 及び その近親者	保志忠彦	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 15.0	—	—	名誉会長業務の委嘱	18	—	—
	保志治紀 (保志忠彦 の次男)	—	—	当社 従業員	被所有 直接 4.3	—	—	土地建物の 売却代金	215	—	—
								土地建物の 売却損	1	—	—
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	被所有 直接 6.2	—	店舗の賃借	賃借料の支払	85	その他流動資産（前払費用）	7
								—	—	差入敷金・保証金	85

(注) 1. 当社の主要株主保志忠彦は、平成17年6月26日付けで取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、会社の要請に応じて、取締役会等の諮問にこたえるほか、現経営陣に対して、助言等を行っております。なお、報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。また、取引金額は平成17年7月1日から平成18年3月31日までのものであります。

2. 保志治紀との土地建物（賃貸資産）の売りに係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、鑑定評価に基づき、協議の上決定しております。

3. (有)ホシ・クリエートは、当社の主要株主保志忠彦及びその近親者が、議決権の100%を所有しております。同社との店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しており、第三者（南海建物サービス㈱）を経由した取引であります。

4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)	保志忠彦	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 15.0	—	—	名誉会長業務の委嘱	16	—	—
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	被所有 直接 6.2	—	店舗の賃借	賃借料の支払	85	その他流動資産（前払費用）	7
								—	—	差入敷金・保証金	85

(注) 1. 当社の主要株主保志忠彦に対する名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、会社の要請に応じて、取締役会等の諮問にこたえる任務を有しております。

なお、報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

2. (有)ホシ・クリエートは、当社の主要株主保志忠彦及びその近親者が、議決権の100%を所有しております。同社との店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1株当たり純資産額	1,906円58銭	975円44銭						
1株当たり当期純利益金額	112円60銭	68円99銭						
		<p>当社は、平成18年7月1日付けで株式を1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>953円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>56円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	953円29銭	1株当たり当期純利益金額	56円30銭
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	953円29銭							
1株当たり当期純利益金額	56円30銭							

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,009	4,801
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	90	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(90)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,918	4,801
期中平均株式数 (千株)	34,802	69,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(株式分割について)</p> <p>当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、株式の分割による新株を発行することを決議いたしました。決議の内容は次のとおりです。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るためであります。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株について2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 36,621,298株</p> <p>(3) 日程</p> <p>分割基準日 平成18年6月30日</p> <p>効力発生日 平成18年7月1日</p> <p>3. 発行可能株式総数の増加</p> <p>平成18年7月1日をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を現行の100,000,000株から100,000,000株増加させ200,000,000株といたします。</p> <p>4. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="183 1207 762 1393"><thead><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 891円78銭</td><td>1株当たり純資産額 953円29銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益額 69円92銭</td><td>1株当たり当期純利益額 56円30銭</td></tr></tbody></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 891円78銭	1株当たり純資産額 953円29銭	1株当たり当期純利益額 69円92銭	1株当たり当期純利益額 56円30銭	
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 891円78銭	1株当たり純資産額 953円29銭						
1株当たり当期純利益額 69円92銭	1株当たり当期純利益額 56円30銭						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,102	5,474	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,006	11,688	1.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	21,096	18,304	1.1	平成20年4月～ 平成26年6月
合計	41,206	35,467	—	—

(注) 1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、農林中央金庫、(株)横浜銀行及び(株)新生銀行の7社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

特定融資枠契約の総額 20,000百万円

借入実行残高 ー百万円

差引額 20,000百万円

2. 平均利率は、期末日の利率及び当期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,287	6,933	2,386	511

(2) 【その他】

(株)アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社の通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償（請求金額約9億75百万円）を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては、同社の主張は失当なものとして対処しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		10,555		17,467	
2 受取手形	※10	404		182	
3 売掛金	※1	5,857		4,428	
4 商品		5,869		3,766	
5 前渡金		412		293	
6 前払費用		2,126		2,208	
7 繰延税金資産		1,986		895	
8 その他		843		415	
9 貸倒引当金		△570		△233	
流動資産合計		27,486	33.3	29,424	36.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,511		3,548	
減価償却累計額		2,237	1,274	2,103	1,445
(2) 構築物		702		737	
減価償却累計額		623	78	634	102
(3) 車両運搬具		20		20	
減価償却累計額		14	6	16	4
(4) 工具器具備品		5,384		3,581	
減価償却累計額		3,421	1,963	3,215	366
(5) カラオケ貸貸機器	※5	11,983		11,343	
減価償却累計額		7,652	4,331	7,753	3,589
(6) カラオケルーム及び飲食店 舗設備	※6	18,037		17,834	
減価償却累計額		9,008	9,028	9,669	8,164
(7) 土地	※2		3,079		3,180
(8) 建設仮勘定			19		15
有形固定資産合計		19,783	23.9	16,868	21.0
2 無形固定資産					
(1) 特許権		1		1	
(2) 借地権		44		44	
(3) 商標権		1		1	
(4) 意匠権		0		—	
(5) ソフトウェア		3,032		1,694	
(6) 音源映像ソフトウェア		4,030		3,596	
(7) その他		216		127	
無形固定資産合計		7,327	8.9	5,464	6.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,368		9,112	
(2) 関係会社株式		4,373		4,820	
(3) 出資金		72		119	
(4) 関係会社出資金		359		272	
(5) 長期貸付金		295		503	
(6) 従業員長期貸付金		5		4	
(7) 関係会社長期貸付金		3,856		4,047	
(8) 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権		1,072		894	
(9) 長期前払費用		557		551	
(10) 繰延税金資産		—		1,485	
(11) 前払年金資産		1,023		1,016	
(12) 差入敷金・保証金		10,938		10,737	
(13) その他		271		178	
(14) 貸倒引当金		△5,161		△5,301	
投資その他の資産合計		28,033	33.9	28,442	35.5
固定資産合計		55,144	66.7	50,775	63.3
資産合計		82,630	100.0	80,200	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※10				
1 支払手形			2,500		1,748
2 買掛金			1,666		1,852
3 短期借入金			600		—
4 一年以内返済予定長期借入金			5,545		4,949
5 未払金			4,521		4,372
6 未払費用			252		307
7 未払法人税等			277		2,143
8 未払消費税等			179		598
9 割賦販売未実現利益			46		30
10 前受金			130		204
11 預り金			323		358
12 前受収益			64		54
13 賞与引当金			652		652
14 その他		152		67	
流動負債合計		16,912	20.5	17,340	21.6
II 固定負債					
1 長期借入金		9,806		8,257	
2 繰延税金負債		600		—	
3 退職給付引当金		1,106		1,200	
4 役員退職慰労引当金		428		512	
5 その他		605		700	
固定負債合計		12,547	15.2	10,670	13.3
負債合計		29,460	35.7	28,010	34.9
(資本の部)					
I 資本金	※7		12,350	15.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,002		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少 差益	20,000		—		
(2) 自己株式処分差益	0		—		
資本剰余金合計		24,003	29.0	—	
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金	16,603		—		
2 当期末処分利益	2,356		—		
利益剰余金合計		18,959	22.9	—	
IV 土地再評価差額金	※2		△845	△1.0	
V その他有価証券評価差額金			2,342	2.8	
VI 自己株式	※8		△3,639	△4.4	
資本合計			53,169	64.3	
負債・資本合計			82,630	100.0	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	12,350	15.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—		4,002		
(2) その他資本剰余金	—		20,000		
資本剰余金合計		—	—	24,003	29.9
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金	—		16,603		
繰越利益剰余金	—		3,603		
利益剰余金合計		—	—	20,206	25.2
4 自己株式		—	—	△3,641	△4.5
株主資本合計		—	—	52,918	66.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	116	0.2
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△845	△1.1
評価・換算差額等合計		—	—	△729	△0.9
純資産合計		—	—	52,189	65.1
負債純資産合計		—	—	80,200	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		30,125		23,075	
2 カラオケ機器賃貸収入		27,332		27,761	
3 カラオケルーム運営収入		16,982		16,898	
4 その他営業収入		13,096	87,537	15,646	83,382
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価		18,549		15,007	
2 カラオケ機器賃貸収入原価		14,104		14,285	
3 カラオケルーム運営収入原価		13,382		12,296	
4 その他営業収入原価		12,069	58,106	13,460	55,050
			66.4		66.0
割賦損益調整前売上総利益			29,431		28,331
			33.6		34.0
割賦販売未実現利益戻入(+)		55		33	
割賦販売未実現利益繰延(-)		16	39	17	16
			0.0		0.0
売上総利益			29,470		28,347
			33.6		34.0
III 販売費及び一般管理費	※2		23,052		20,459
			26.3		24.5
営業利益			6,418		7,888
			7.3		9.5
IV 営業外収益	※1				
1 受取利息		48		45	
2 割賦販売受取利息		6		3	
3 受取配当金		322		621	
4 受取保険金		132		—	
5 受取手数料		91		77	
6 受取協賛金		191		230	
7 その他		312	1,105	406	1,385
			1.3		1.7
V 営業外費用	※1				
1 支払利息		154		158	
2 貸倒引当金繰入額		230		71	
3 たな卸資産評価損		158		313	
4 たな卸資産廃棄損		31		151	
5 その他		213	787	262	956
			0.9		1.2
経常利益			6,735		8,317
			7.7		10.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	95			40		
2 貸倒引当金戻入益		75			—		
3 投資有価証券売却益		370			105		
4 貸借解約補償金		—	540	0.6	129	275	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	38			45		
2 固定資産除却損	※5	941			723		
3 減損損失	※6	1,402			2,461		
4 投資有価証券評価損		7			180		
5 関係会社株式評価損		85			—		
6 関係会社整理損		—			377		
7 関連事業整理損	※7	440	2,915	3.3	—	3,788	4.5
税引前当期純利益			4,361	5.0		4,804	5.8
法人税、住民税及び 事業税		128			2,034		
法人税等調整額		1,899	2,027	2.3	460	2,494	3.0
当期純利益			2,333	2.7		2,310	2.8
前期繰越利益			971			—	
土地再評価差額金取 崩額			△948			—	
当期未処分利益			2,356			—	

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		4,546	13.3	5,869	23.0
II 当期商品仕入高		29,034	85.0	19,283	75.4
III 他勘定受入高	※1	587	1.7	417	1.6
合計		34,168	100.0	25,571	100.0
IV 他勘定振替高	※2	9,749		6,797	
V 期末商品たな卸高		5,869		3,766	
商品売上原価		18,549		15,007	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 他勘定受入高の内訳		※1 他勘定受入高の内訳	
カラオケ賃貸機器	587百万円	カラオケ賃貸機器	417百万円
※2 他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備	2,822百万円	カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備	1,562百万円
工具器具備品	1,808百万円	工具器具備品	392百万円
カラオケ機器賃貸収入原価	745百万円	カラオケ機器賃貸収入原価	690百万円
カラオケルーム運営収入原価	1,785百万円	カラオケルーム運営収入原価	1,505百万円
その他営業収入原価	2,314百万円	その他営業収入原価	2,065百万円
販売費及び一般管理費	59百万円	販売費及び一般管理費	122百万円
たな卸資産廃棄損	32百万円	たな卸資産廃棄損	145百万円
たな卸資産評価損	180百万円	たな卸資産評価損	313百万円
合計	9,749百万円	合計	6,797百万円

カラオケ機器賃貸収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 減価償却費		4,906	34.8	4,693	32.9
II 著作権使用料		4,899	34.7	5,493	38.4
III カラオケディスク及び消耗品費		730	5.2	685	4.8
IV 通信費		2,276	16.1	2,109	14.8
V その他		1,292	9.2	1,304	9.1
カラオケ機器賃貸収入原価		14,104	100.0	14,285	100.0

カラオケルーム運営収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 食材原価		1,650	12.3	1,425	11.6
II 労務費		3,460	25.9	3,046	24.8
III 経費					
減価償却費		1,484		1,353	
賃借料		4,104		4,015	
その他		2,682		2,456	
当期経費		8,271	61.8	7,824	63.6
カラオケルーム運営収入原価		13,382	100.0	12,296	100.0

その他営業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品原価		1,998	16.5	1,929	14.3
II 労務費		951	7.9	2,001	14.9
III 経費					
減価償却費		2,046		1,999	
賃借料		1,938		2,524	
支払手数料		2,213		2,261	
その他		2,920		2,744	
当期経費		9,119	75.6	9,529	70.8
その他営業収入原価		12,069	100.0	13,460	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	第31期 (株主総会承認日 平成18年6月24日)	
	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		2,356
II 利益処分額		
1 配当金	1,044	
2 役員賞与金	20	
(うち監査役賞与金)	(2)	1,064
III 次期繰越利益		1,292

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	2,356	18,959	△3,639	51,673
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△1,044	△1,044		△1,044
役員賞与（注）						△20	△20		△20
当期純利益						2,310	2,310		2,310
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	1,246	1,246	△1	1,245
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	3,603	20,206	△3,641	52,918

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,342	△845	1,496	53,169
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,044
役員賞与（注）				△20
当期純利益				2,310
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△2,225	-	△2,225	△2,225
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,225	-	△2,225	△980
平成19年3月31日 残高 (百万円)	116	△845	△729	52,189

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ賃貸機器 5年～6年 カラオケルーム及び飲食店舗設備 3年～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売による利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日が次期以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「前受収益」に含めて流動負債に計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	通貨関連で外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、通貨デリバティブ取引の為替予約取引を行っており、その会計の方法は振当処理によっております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、割賦販売に係る消費税等については、消費税法の規定に基づき、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,402百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の取得価額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、52,189百万円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△32百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)東海第一興商</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4社計</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 顧客に対する割賦債務等の保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③ 販売特約店等の借入債務等の保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 保証予約等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> </table>	売掛金	979百万円	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△32百万円	① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証		(株)湘南第一興商	798百万円	(株)東海第一興商	80百万円	その他4社計	221百万円	合計	1,100百万円	② 顧客に対する割賦債務等の保証			8百万円	③ 販売特約店等の借入債務等の保証			2,054百万円	(2) 保証予約等		関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約		(株)長野第一興商	440百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">丸萩洋酒工業(株)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)東海第一興商</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 顧客に対する割賦債務等の保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③ 販売特約店等の借入債務等の保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 保証予約等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(3) 経営指導念書の差入</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社の金融機関借入金に対する経営指導念書の差入</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)群馬第一興商</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)道南第一興商</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,033百万円	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7百万円	① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証		(株)湘南第一興商	681百万円	丸萩洋酒工業(株)	10百万円	(株)東海第一興商	6百万円	合計	698百万円	② 顧客に対する割賦債務等の保証			3百万円	③ 販売特約店等の借入債務等の保証			1,791百万円	(2) 保証予約等		関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約		(株)長野第一興商	353百万円	(3) 経営指導念書の差入		関係会社の金融機関借入金に対する経営指導念書の差入		(株)群馬第一興商	417百万円	(株)長野第一興商	222百万円	(株)道南第一興商	215百万円	合計	855百万円
売掛金	979百万円																																																																								
再評価を行った日	平成13年3月31日																																																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△32百万円																																																																								
① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証																																																																									
(株)湘南第一興商	798百万円																																																																								
(株)東海第一興商	80百万円																																																																								
その他4社計	221百万円																																																																								
合計	1,100百万円																																																																								
② 顧客に対する割賦債務等の保証																																																																									
	8百万円																																																																								
③ 販売特約店等の借入債務等の保証																																																																									
	2,054百万円																																																																								
(2) 保証予約等																																																																									
関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約																																																																									
(株)長野第一興商	440百万円																																																																								
売掛金	1,033百万円																																																																								
再評価を行った日	平成13年3月31日																																																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7百万円																																																																								
① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証																																																																									
(株)湘南第一興商	681百万円																																																																								
丸萩洋酒工業(株)	10百万円																																																																								
(株)東海第一興商	6百万円																																																																								
合計	698百万円																																																																								
② 顧客に対する割賦債務等の保証																																																																									
	3百万円																																																																								
③ 販売特約店等の借入債務等の保証																																																																									
	1,791百万円																																																																								
(2) 保証予約等																																																																									
関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約																																																																									
(株)長野第一興商	353百万円																																																																								
(3) 経営指導念書の差入																																																																									
関係会社の金融機関借入金に対する経営指導念書の差入																																																																									
(株)群馬第一興商	417百万円																																																																								
(株)長野第一興商	222百万円																																																																								
(株)道南第一興商	215百万円																																																																								
合計	855百万円																																																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>4 特定融資枠契約（コミットメントライン契約） 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引額	20,000百万円	<p>4 特定融資枠契約（コミットメントライン契約） 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引額	20,000百万円								
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																				
借入実行残高	－ 百万円																				
差引額	20,000百万円																				
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																				
借入実行残高	－ 百万円																				
差引額	20,000百万円																				
<p>※5 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,331百万円</td> </tr> </table>	機械装置	4,331百万円	<p>※5 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,589百万円</td> </tr> </table>	機械装置	3,589百万円																
機械装置	4,331百万円																				
機械装置	3,589百万円																				
<p>※6 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,960百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,028百万円</td> </tr> </table>	建物	6,960百万円	構築物	148百万円	機械装置	1,246百万円	工具器具備品	673百万円	合計	9,028百万円	<p>※6 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,627百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,164百万円</td> </tr> </table>	建物	6,627百万円	構築物	115百万円	機械装置	795百万円	工具器具備品	626百万円	合計	8,164百万円
建物	6,960百万円																				
構築物	148百万円																				
機械装置	1,246百万円																				
工具器具備品	673百万円																				
合計	9,028百万円																				
建物	6,627百万円																				
構築物	115百万円																				
機械装置	795百万円																				
工具器具備品	626百万円																				
合計	8,164百万円																				
<p>※7 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,621,298株</td> </tr> </table> <p>株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p>	授權株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	36,621,298株	<p>※7 _____</p>														
授權株式数	普通株式	100,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	36,621,298株																			
<p>※8 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,820,807株であります。</p>	<p>※8 _____</p>																				
<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は2,342百万円であります。</p>	<p>9 _____</p>																				
	<p>※10 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table>	受取手形	33百万円	支払手形	125百万円																
受取手形	33百万円																				
支払手形	125百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>売上高 18,099百万円</p> <p>営業外収益に係る取引高計 460百万円</p> <p>営業外費用・貸倒引当金繰入額 178百万円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>営業外収益に係る取引高計 657百万円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,039百万円</p> <p>販売促進費 3,576百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 97百万円</p> <p>役員報酬 668百万円</p> <p>給料・賞与 7,245百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 488百万円</p> <p>退職給付費用 335百万円</p> <p>福利厚生費 1,282百万円</p> <p>賃借料 1,342百万円</p> <p>減価償却費 931百万円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約74%</p> <p>一般管理費に属する費用 約26%</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,949百万円</p> <p>販売促進費 1,908百万円</p> <p>役員報酬 557百万円</p> <p>給料・賞与 7,101百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 512百万円</p> <p>退職給付費用 306百万円</p> <p>福利厚生費 1,308百万円</p> <p>賃借料 1,233百万円</p> <p>減価償却費 798百万円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約74%</p> <p>一般管理費に属する費用 約26%</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地売却益 2百万円</p> <p>カラオケ貸貸機器売却益 91百万円</p> <p>工具器具備品売却益 0百万円</p> <hr/> <p>合計 95百万円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>カラオケ貸貸機器売却益 19百万円</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗設備売却益 20百万円</p> <p>工具器具備品売却益 0百万円</p> <hr/> <p>合計 40百万円</p>
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地売却損 9百万円</p> <p>建物売却損 26百万円</p> <p>構築物売却損 2百万円</p> <p>車両運搬具売却損 0百万円</p> <p>工具器具備品売却損 0百万円</p> <hr/> <p>合計 38百万円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物売却損 43百万円</p> <p>カラオケ貸貸機器売却損 0百万円</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗設備売却損 0百万円</p> <hr/> <p>合計 45百万円</p>
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗設備除却損 448百万円</p> <p>構築物除却損 8百万円</p> <p>建物除却損 96百万円</p> <p>工具器具備品除却損 254百万円</p> <p>ソフトウェア除却損 133百万円</p> <hr/> <p>合計 941百万円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p>カラオケ貸貸機器除却損 1百万円</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗設備除却損 512百万円</p> <p>構築物除却損 1百万円</p> <p>建物除却損 14百万円</p> <p>工具器具備品除却損 58百万円</p> <p>ソフトウェア除却損 134百万円</p> <hr/> <p>合計 723百万円</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※6 減損損失の内容</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※6 減損損失の内容</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																				
<p>(1)減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>	<p>(1)減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビッグエコー道頓堀本店（大阪市中 央区）他25店舗</td> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗</td> <td>カラオケ ルーム 設備 他</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>朝霧スカイジム （静岡県富士宮 市）他3件</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び 建物 他</td> <td>313</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	ビッグエコー道頓堀本店（大阪市中 央区）他25店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム 設備 他	1,088	朝霧スカイジム （静岡県富士宮 市）他3件	賃貸用不動産	土地及び 建物 他	313	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビッグエコー八千 代緑が丘店（千葉 県八千代市） 他9店舗</td> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗</td> <td>カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>栗田ビル （広島県広島市）</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物 他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区 他</td> <td>ゲートウェイ 事業関連資産</td> <td>工具器具 備品 他</td> <td>1,824</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>デジタル映像 コンテンツ</td> <td>音源映像 ソフトウ ェア</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話 加入権</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	ビッグエコー八千 代緑が丘店（千葉 県八千代市） 他9店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	238	栗田ビル （広島県広島市）	賃貸用不動産	建物 他	9	東京都品川区 他	ゲートウェイ 事業関連資産	工具器具 備品 他	1,824	東京都品川区	デジタル映像 コンテンツ	音源映像 ソフトウ ェア	299	東京都品川区 他	遊休資産	電話 加入権	88
場所	用途	種類	減損損失																																		
ビッグエコー道頓堀本店（大阪市中 央区）他25店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム 設備 他	1,088																																		
朝霧スカイジム （静岡県富士宮 市）他3件	賃貸用不動産	土地及び 建物 他	313																																		
場所	用途	種類	減損損失																																		
ビッグエコー八千 代緑が丘店（千葉 県八千代市） 他9店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備及び飲 食店舗設 備 他	238																																		
栗田ビル （広島県広島市）	賃貸用不動産	建物 他	9																																		
東京都品川区 他	ゲートウェイ 事業関連資産	工具器具 備品 他	1,824																																		
東京都品川区	デジタル映像 コンテンツ	音源映像 ソフトウ ェア	299																																		
東京都品川区 他	遊休資産	電話 加入権	88																																		
<p>(2)資産グルーピングの方法</p> <p>当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p>	<p>(2)資産グルーピングの方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																				
<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸用不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（313百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,088百万円）として特別損失に計上しております。</p>	<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗、賃貸用不動産については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（238百万円及び9百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>ゲートウェイ事業関連資産については、専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツ収入のみでは、投資額の回収が困難と見込まれるため、賃貸またはカラオケルーム店舗で事業の用に供したDAMステーション本体ほか、ゲートウェイ事業に関連する有形固定資産、無形固定資産及びリース資産を減損損失（1,824百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>デジタル映像コンテンツについては、投資額の回収が困難と見込まれるため、投資額を減損損失（299百万円）として特別損失に計上しております。</p>																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カラオケルーム設備</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">及び飲食店舗設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物 他</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402百万円</td> </tr> </table>	カラオケルーム設備	1,088百万円	及び飲食店舗設備		土 地	117百万円	建 物 他	195百万円	合 計	1,402百万円	<p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カラオケルーム設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">音源映像ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 他</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,461百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,204百万円	カラオケルーム設備		及び飲食店舗設備	237百万円	ソフトウェア	561百万円	音源映像ソフトウェア	302百万円	建 物 他	155百万円	合 計	2,461百万円
カラオケルーム設備	1,088百万円																								
及び飲食店舗設備																									
土 地	117百万円																								
建 物 他	195百万円																								
合 計	1,402百万円																								
工具器具備品	1,204百万円																								
カラオケルーム設備																									
及び飲食店舗設備	237百万円																								
ソフトウェア	561百万円																								
音源映像ソフトウェア	302百万円																								
建 物 他	155百万円																								
合 計	2,461百万円																								
<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%ないし5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>※7 関連事業整理損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビックエコー店頭での音楽CD販売事業撤退に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DAMシネマ事業の撤退に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リラクゼーション店舗の閉鎖に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440百万円</td> </tr> </table>	ビックエコー店頭での音楽CD販売事業撤退に伴う損失	144百万円	DAMシネマ事業の撤退に伴う損失	56百万円	リラクゼーション店舗の閉鎖に伴う損失	217百万円	その他	21百万円	合 計	440百万円	<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%ないし3.2%で割引いて算定しております。</p> <p>※7 _____</p>														
ビックエコー店頭での音楽CD販売事業撤退に伴う損失	144百万円																								
DAMシネマ事業の撤退に伴う損失	56百万円																								
リラクゼーション店舗の閉鎖に伴う損失	217百万円																								
その他	21百万円																								
合 計	440百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式	1,820	1,821	0	3,642
合計	1,820	1,821	0	3,642

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,821千株は株式分割により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は売渡請求による売却であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	工具器具備品	3,283	1,044	2,238	工具器具備品	3,637	1,581	54	2,001
	カラオケルーム及び飲食店舗設備	46	22	23	カラオケルーム及び飲食店舗設備	71	37	—	34
	合計	3,329	1,067	2,261	合計	3,708	1,618	54	2,035
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	776百万円		1年内	780百万円				
	1年超	1,495百万円		1年超	1,269百万円				
	合計	2,271百万円		合計	2,050百万円				
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
	支払リース料	768百万円		支払リース料	862百万円				
減価償却費相当額	753百万円		減価償却費相当額	843百万円					
支払利息相当額	17百万円		支払利息相当額	24百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左						
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左						
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料					
	1年内	320百万円		1年内	314百万円				
	1年超	1,498百万円		1年超	1,205百万円				
	合計	1,818百万円		合計	1,520百万円				
	(減損損失)			リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,990百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,034百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,579百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,185百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,394百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,594百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△414百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,385百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,986百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△600百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：%)</td></tr> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入</td><td style="text-align: right;">△5.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.5</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,192百万円	貸倒引当金	1,990百万円	たな卸資産評価損	110百万円	投資有価証券評価損	377百万円	関係会社株式評価損	2,034百万円	退職給付引当金	436百万円	賞与引当金	264百万円	役員退職慰労引当金	173百万円	減損損失	498百万円	その他	501百万円	繰延税金資産小計	7,579百万円	評価性引当金	△4,185百万円	繰延税金資産合計	3,394百万円	その他有価証券評価差額金	△1,594百万円	前払年金費用	△414百万円	繰延税金資産の純額	1,385百万円	流動資産・繰延税金資産	1,986百万円	固定負債・繰延税金負債	△600百万円	(単位：%)		国内の法定実効税率	40.5	(調整)		繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	住民税均等割等	2.9	評価性引当金	0.3	減損損失	7.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,025百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,186百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,422百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,535百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,603百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,931百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△139百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△411百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,380百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,485百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：%)</td></tr> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.9</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,025百万円	たな卸資産評価損	178百万円	投資有価証券評価損	391百万円	関係会社株式評価損	2,186百万円	退職給付引当金	486百万円	賞与引当金	264百万円	役員退職慰労引当金	132百万円	減損損失	1,422百万円	その他	447百万円	繰延税金資産小計	7,535百万円	評価性引当金	△4,603百万円	繰延税金資産合計	2,931百万円	その他有価証券評価差額金	△139百万円	前払年金費用	△411百万円	繰延税金資産の純額	2,380百万円	流動資産・繰延税金資産	895百万円	固定資産・繰延税金資産	1,485百万円	(単位：%)		国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7	住民税均等割等	2.6	評価性引当金	8.7	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9
繰越欠損金	1,192百万円																																																																																																														
貸倒引当金	1,990百万円																																																																																																														
たな卸資産評価損	110百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損	377百万円																																																																																																														
関係会社株式評価損	2,034百万円																																																																																																														
退職給付引当金	436百万円																																																																																																														
賞与引当金	264百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	173百万円																																																																																																														
減損損失	498百万円																																																																																																														
その他	501百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	7,579百万円																																																																																																														
評価性引当金	△4,185百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	3,394百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,594百万円																																																																																																														
前払年金費用	△414百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,385百万円																																																																																																														
流動資産・繰延税金資産	1,986百万円																																																																																																														
固定負債・繰延税金負債	△600百万円																																																																																																														
(単位：%)																																																																																																															
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△5.2																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9																																																																																																														
住民税均等割等	2.9																																																																																																														
評価性引当金	0.3																																																																																																														
減損損失	7.5																																																																																																														
その他	0.5																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																																																														
貸倒引当金	2,025百万円																																																																																																														
たな卸資産評価損	178百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損	391百万円																																																																																																														
関係会社株式評価損	2,186百万円																																																																																																														
退職給付引当金	486百万円																																																																																																														
賞与引当金	264百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	132百万円																																																																																																														
減損損失	1,422百万円																																																																																																														
その他	447百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	7,535百万円																																																																																																														
評価性引当金	△4,603百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,931百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△139百万円																																																																																																														
前払年金費用	△411百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,380百万円																																																																																																														
流動資産・繰延税金資産	895百万円																																																																																																														
固定資産・繰延税金資産	1,485百万円																																																																																																														
(単位：%)																																																																																																															
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7																																																																																																														
住民税均等割等	2.6																																																																																																														
評価性引当金	8.7																																																																																																														
その他	1.9																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,527円27銭	749円85銭
1株当たり当期純利益金額	66円48銭	33円20銭
		<p>当社は、平成18年7月1日付けで株式を1株につき2株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 763円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 33円24銭</p>

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,333	2,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,313	2,310
期中平均株式数(千株)	34,802	69,600

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(株式分割について)</p> <p>当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、株式の分割による新株を発行することを決議いたしました。決議の内容は次のとおりです。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るためであります。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株について2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 36,621,298株</p> <p>(3) 日程</p> <p>分割基準日 平成18年6月30日</p> <p>効力発生日 平成18年7月1日</p> <p>3. 発行可能株式総数の増加</p> <p>平成18年7月1日をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を現行の100,000,000株から100,000,000株増加させ200,000,000株といたします。</p> <p>4. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="181 1205 762 1393"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 732円74銭</td><td>1株当たり純資産額 763円63銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益額 54円87銭</td><td>1株当たり当期純利益額 33円24銭</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 732円74銭	1株当たり純資産額 763円63銭	1株当たり当期純利益額 54円87銭	1株当たり当期純利益額 33円24銭	
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 732円74銭	1株当たり純資産額 763円63銭						
1株当たり当期純利益額 54円87銭	1株当たり当期純利益額 33円24銭						

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ビットワレット(株)	18,100.00	2,315
		エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	920,000.00	1,761
		コロムビアミュージックエンタテインメント(株)	12,453,000.00	1,407
		(株)音通	15,079,500.00	753
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470.50	625
		(株)ネオ・インデックス	500.00	450
		(株)インデックス・ホールディングス	5,280.00	324
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	300.00	300
		麒麟ビール(株)	100,000.00	170
		(株)コネクテクトテクノロジーズ	900.00	124
		その他21銘柄	98,736.03	365
計		28,676,786.53	8,597	

【その他】

種類及び銘柄		投資口 数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等)		
		リップルウッド・日本コロムビアパートナーズ II LP	7,693,000	500
		クレッシェンド・ワン・リミテッド・パートナ ーシップ	100	14
計		7,693,100	514	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,511	362	325 (8)	3,548	2,103	129	1,445
構築物	702	40	5	737	634	16	102
車両運搬具	20	—	—	20	16	1	4
工具器具備品	5,384	504	2,307 (1,204)	3,581	3,215	787	366
カラオケ賃貸機器	11,983	1,605	2,245	11,343	7,753	1,885	3,589
カラオケルーム及び 飲食店舗設備	18,037	1,490	1,694 (238)	17,834	9,669	1,601	8,164
土地	3,079	100	—	3,180	—	—	3,180
建設仮勘定	19	2,315	2,320	15	—	—	15
有形固定資産計	42,740	6,419	8,898 (1,451)	40,261	23,393	4,422	16,868
無形固定資産							
特許権	3	—	—	3	1	0	1
借地権	44	—	—	44	—	—	44
商標権	52	—	—	52	51	0	1
意匠権	4	—	—	4	4	0	—
ソフトウェア	7,186	622	1,586 (561)	6,221	4,527	1,259	1,694
音源映像ソフトウェア	7,847	3,357	1,836 (302)	9,368	5,772	3,253	3,596
その他 (施設利用権)	3	—	—	3	2	0	0
(その他)	215	0	89 (88)	126	0	0	126
無形固定資産計	15,357	3,980	3,512 (953)	15,825	10,360	4,514	5,464
長期前払費用	3,222	1,237	10 (0)	4,449	3,017	1,538	[880] 1,431
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」の()書は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 差引当期末残高の[]書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の「前払費用」に含めて計上しております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。		
カラオケ貸貸機器	新規賃貸契約に伴う機器設置	1,605百万円
カラオケルーム	BE秋葉原駅前店他3店舗新設	398百万円
及び飲食店舗設備	ウメ子の家秋葉原駅前店他18店舗新設	542百万円
建設仮勘定	カラオケルーム設備の新設及び改修に係る支出額	2,315百万円
音源映像ソフトウェア	通信カラオケ用音源制作費	2,752百万円
〃	衛星放送用映像制作費	316百万円
〃	携帯電話向け着信メロディー制作費	180百万円
長期前払費用	映像使用許諾料及び着信メロディー音源使用許諾料	1,212百万円
4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。		
カラオケ貸貸機器	商品等への他勘定振替高及び除却	2,245百万円
カラオケルーム	カラオケルーム店舗閉鎖に伴う除却及び売却	1,456百万円
及び飲食店舗設備		
工具器具備品	カラオケ機械金型の除却	885百万円
ソフトウェア	償却済みによる除却	421百万円
音源映像ソフトウェア	償却済みによる除却	1,295百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,731	331	268	259	5,534
賞与引当金	652	652	652	—	652
役員退職慰労引当金	428	107	24	—	512

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	604
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	16,833
定期預金	10
別段預金	11
外貨預金	6
小計	16,862
郵便貯金	0
合計	17,467

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)エヌシー	38
(株)サウンドおおの	19
(有)工藤音響システム	14
富山クラリオン(株)	13
(株)永井興商	12
(株)ジェイエムビー	8
その他	74
合計	182

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	30
平成19年5月	39
平成19年6月	3
平成19年7月	14
平成19年8月	7
平成19年9月以降	85
合計	182

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	558
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	184
(株)ジェイシービー	162
ビットワレット(株)	145
(株)カジ・コーポレーション	126
その他	3,250
合計	4,428

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,857	68,933	70,362	4,428	94.1	27.2

4) 商品

区分	金額 (百万円)
カラオケ関連商品	3,671
カラオケルーム・飲食店関連商品	79
その他商品	15
合計	3,766

② 固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
(株)台東第一興商	426
(株)第一興商近畿	329
(株)シン・コーポレーション	300
(株)常磐第一興商	296
ユニオン映画(株)	234
D. K. Enterprises (Guam), Inc.	207
(株)湘南第一興商	205
(株)城北第一興商	180
(株)埼玉第一興商	164
(株)静岡第一興商	160
その他 35社	2,315
合計	4,820

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	2,177
丸萩洋酒工業(株)	1,801
(株)トライエム	69
合計	4,047

(注) 丸萩洋酒工業(株)に対する貸付金は利息の全部を免除し、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズに対する貸付金は一定の間利息を免除しております。

3) 差入敷金・保証金

区分	金額 (百万円)
貸借敷金・保証金	10,350
営業取引保証金	279
その他	107
合計	10,737

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
共同印刷(株)	316
ヤマハ(株)	266
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	241
(株)日立物流	115
HYUNDAI IT JAPAN(株)	107
その他	699
合計	1,748

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	843
平成19年5月	577
平成19年6月	230
平成19年7月	96
合計	1,748

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ヤマハ(株)	317
(株)オーディオテクニカ	97
HYUNDAI IT JAPAN(株)	78
共同印刷(株)	73
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	66
その他	1,218
合計	1,852

3) 未払金

相手先	金額 (百万円)
(社)日本音楽著作権協会	944
(株)博報堂	146
東芝ソリューション(株)	140
(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ	133
セック(株)	130
その他	2,877
合計	4,372

④ 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)	
三菱UFJ信託銀行(株)	(1,317)	3,079
シンジケートローン	(800)	2,800
(株)みずほ銀行	(759)	2,017
(株)三菱東京UFJ銀行	(707)	1,774
(株)三井住友銀行	(628)	1,620
農林中央金庫	(300)	815
(株)横浜銀行	(267)	709
(株)新生銀行	(104)	214
住友信託銀行(株)	(32)	87
(株)東京都民銀行	(32)	87
合計	(4,949)	13,206

(注) 金額の()書は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債の部に表示しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

株アジア著作権会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社が通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償(請求金額約9億75百万円)を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては、同社の主張は失当なものとして対処しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上所有の株主に対し次のとおり優待券を発行しております。 所有株式数 100株以上1,000株未満…10,000円相当(1,000円券10枚綴り) 所有株式数 1,000株以上 ……………25,000円相当(1,000円券25枚綴り)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第31期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第32期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成18年8月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく報告書であります。
平成19年5月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 野 隆 良 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 浦 康 雄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. （セグメント情報）の事業区分の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 増 田 正 志 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 浦 康 雄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。